

平成 27 年度

中小企業向け海外展開支援サービスに関するアンケート調査  
報告書

平成 28 年 3 月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構



## 目次

1	実施概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	アンケートの実施方法	1
2	調査結果の概要	4
2.1	アンケートの回収結果	4
2.2	回答した金融機関の概要	4
3	金融機関の海外展開支援サービスの現状	5
3.1	顧客ニーズが高い国・地域	5
3.2	海外展開支援サービスに関する取組姿勢	6
4	金融機関の海外展開の状況	8
4.1	海外拠点の現状	8
4.2	金融機関との提携状況	12
5	海外展開支援に係る金融サービス	15
5.1	金融サービスの実施状況	15
5.2	金融サービスの内容と課題	15
6	海外展開支援に係る非金融サービス	19
6.1	非金融サービスの実施状況	19
6.2	非金融サービスの内容と課題	19
7	支援機関との連携	21
7.1	中小機構との連携	21
7.2	中小機構以外の支援機関との連携	22
8	巻末資料(アンケート調査票)	25

# 1 実施概要

## 1.1 調査の目的

平成27年度中小企業向け海外展開支援サービスに関するアンケート調査（以下「本調査」という。）は、金融機関が提供する中小企業向け海外展開支援サービスの実態を把握し、海外展開を志向する中小企業への融資、またはその他支援サービスを提供するうえでの課題を明らかにすること、また、国や独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）等支援機関への要望を取りまとめ、金融機関との連携強化策立案に向けた基礎資料とすることを目的として実施したものである。

## 1.2 アンケートの実施方法

### 1.2.1 調査対象

本調査では、中小機構と協議のうえ、政府系金融機関、都市銀行、地方銀行（以下「第一地銀」という。）、第二地方銀行（以下「第二地銀」という。）及び信用金庫のうち計183機関を調査対象として選定した（図表1）。

図表1 アンケート発送先一覧

政府系金融機関(2社)	36	百五銀行	73	仙台銀行	111	沖縄海邦銀行	148	芝信用金庫
1 日本政策金融公庫	37	三重銀行	74	きらやか銀行	信用金庫(72金庫)		149	柏崎信用金庫
2 商工組合中央金庫	38	北陸銀行	75	福島銀行	112	しのめ信用金庫	150	東栄信用金庫
都市銀行(4行)	39	富山銀行	76	大東銀行	113	埼玉縣信用金庫	151	松本信用金庫
3 みずほ銀行	40	北國銀行	77	栃木銀行	114	朝日信用金庫	152	諏訪信用金庫
4 三井住友銀行	41	福井銀行	78	東和銀行	115	さわやか信用金庫	153	城南信用金庫
5 三菱東京UFJ銀行	42	滋賀銀行	79	京葉銀行	116	城北信用金庫	154	高崎信用金庫
6 リソナ銀行	43	京都銀行	80	東日本銀行	117	巢鴨信用金庫	155	飯能信用金庫
地方銀行(64行)	44	近畿大阪銀行	81	東京スター銀行	118	多摩信用金庫	156	平塚信用金庫
7 北海道銀行	45	池田泉州銀行	82	東日本銀行	119	東京東信用金庫	157	新潟信用金庫
8 青森銀行	46	但馬銀行	83	神奈川銀行	120	川崎信用金庫	158	青木信用金庫
9 みちのく銀行	47	南都銀行	84	大光銀行	121	湘南信用金庫	159	三条信用金庫
10 岩手銀行	48	紀陽銀行	85	長野銀行	122	横浜信用金庫	160	飯田信用金庫
11 東北銀行	49	鳥取銀行	86	静岡中央銀行	123	長野信用金庫	161	東京信用金庫
12 七十七銀行	50	山陰合同銀行	87	愛知銀行	124	岐阜信用金庫	162	西武信用金庫
13 秋田銀行	51	中国銀行	88	名古屋銀行	125	磐田信用金庫	163	大垣西濃信用金庫
14 北都銀行	52	広島銀行	89	中京銀行	126	遠州信用金庫	164	尾西信用金庫
15 荘内銀行	53	山口銀行	90	第三銀行	127	静岡信用金庫	165	いちい信用金庫
16 山形銀行	54	阿波銀行	91	富山第一銀行	128	浜松信用金庫	166	関信用金庫
17 東邦銀行	55	百十四銀行	92	福邦銀行	129	三島信用金庫	167	高山信用金庫
18 常陽銀行	56	伊予銀行	93	関西アーバン銀行	130	岡崎信用金庫	168	豊橋信用金庫
19 筑波銀行	57	四国銀行	94	大正銀行	131	蒲郡信用金庫	169	東濃信用金庫
20 足利銀行	58	福岡銀行	95	みなと銀行	132	瀬戸信用金庫	170	豊川信用金庫
21 群馬銀行	59	筑邦銀行	96	島根銀行	133	碧海信用金庫	171	西尾信用金庫
22 武蔵野銀行	60	西日本シティ銀行	97	トマト銀行	134	桑名信用金庫	172	北おおさか信用金庫
23 千葉銀行	61	北九州銀行	98	もみじ銀行	135	福井信用金庫	173	但馬信用金庫
24 千葉興業銀行	62	佐賀銀行	99	西京銀行	136	京都信用金庫	174	宮崎信用金庫
25 東京都民銀行	63	十八銀行	100	徳島銀行	137	大阪信用金庫	175	都城信用金庫
26 横浜銀行	64	親和銀行	101	香川銀行	138	大阪シティ信用金庫	176	南郷信用金庫
27 第四銀行	65	肥後銀行	102	愛媛銀行	139	姫路信用金庫	177	高鍋信用金庫
28 北越銀行	66	大分銀行	103	高知銀行	140	呉信用金庫	178	延岡信用金庫
29 山梨中央銀行	67	宮崎銀行	104	福岡中央銀行	141	広島信用金庫	179	大分みらい信用金庫
30 八十二銀行	68	鹿児島銀行	105	佐賀共栄銀行	142	千葉信用金庫	180	大分信用金庫
31 大垣共立銀行	69	琉球銀行	106	長崎銀行	143	銚子信用金庫	181	鹿児島相互信用金庫
32 十六銀行	70	沖縄銀行	107	熊本銀行	144	東京ベイ信用金庫	182	熊本信用金庫
33 静岡銀行	第二地方銀行(41行)	108	豊和銀行	145	館山信用金庫	183	福岡ひびき信用金庫	
34 スルガ銀行	71	北洋銀行	109	宮崎太陽銀行	146	佐原信用金庫		
35 清水銀行	72	北日本銀行	110	南日本銀行	147	長岡信用金庫		

※ 計183機関

## 1.2.2 調査方法

調査対象の金融機関計 183 機関に調査票を郵送するとともに、中小機構のウェブサイト上に調査票の電子ファイル（Microsoft Word®及び Microsoft Excel®形式）を掲載し、ダウンロードして入力できるようにした。

なお、本アンケートでは、「中小企業」や「海外展開」等の用語を以下のとおり定義した（図表 2）。

図表 2 本アンケートにおける用語の定義

	<p>中小企業基本法第 2 条に定められた要件を満たす中小企業者及び小規模企業者 （下表参照）</p>																							
① 中小企業	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業 種</th> <th colspan="2">中小企業者 （下記のいずれかを満たすこと）</th> <th>小規模企業者</th> </tr> <tr> <th>資本金の額または出資の総額</th> <th>常時使用する従業員の数</th> <th>常時使用する従業員の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 製造業、建設業、運輸業、 その他業種（②～④を除く）</td> <td>3 億円以下</td> <td>300 人以下</td> <td>20 人以下</td> </tr> <tr> <td>② 卸売業</td> <td>1 億円以下</td> <td>100 人以下</td> <td>5 人以下</td> </tr> <tr> <td>③ サービス業</td> <td>5,000 万円以下</td> <td>100 人以下</td> <td>5 人以下</td> </tr> <tr> <td>④ 小売業</td> <td>5,000 万円以下</td> <td>50 人以下</td> <td>5 人以下</td> </tr> </tbody> </table>	業 種	中小企業者 （下記のいずれかを満たすこと）		小規模企業者	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数	① 製造業、建設業、運輸業、 その他業種（②～④を除く）	3 億円以下	300 人以下	20 人以下	② 卸売業	1 億円以下	100 人以下	5 人以下	③ サービス業	5,000 万円以下	100 人以下	5 人以下	④ 小売業	5,000 万円以下	50 人以下	5 人以下
	業 種		中小企業者 （下記のいずれかを満たすこと）		小規模企業者																			
		資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数																				
	① 製造業、建設業、運輸業、 その他業種（②～④を除く）	3 億円以下	300 人以下	20 人以下																				
	② 卸売業	1 億円以下	100 人以下	5 人以下																				
③ サービス業	5,000 万円以下	100 人以下	5 人以下																					
④ 小売業	5,000 万円以下	50 人以下	5 人以下																					
② 海外展開	<p>中小企業が資金を投入して海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行うこと （ただし（契約権限を有さない）駐在員事務所は除く） また、自社の商品／製品を輸出すること （日本国内の商社や卸売業者、輸出代理店等を通じて輸出を行っている場合も含む） （このアンケートにおいては、製品等の輸入を除く）</p>																							
③ 海外展開支援サービス	<p>金融機関が中小企業の海外展開を支援するために提供するサービス全般 （金融サービス及び非金融サービス）</p>																							
④ 金融サービス	<p>金融機関が中小企業の海外展開を支援するために実施する融資・外為取引など （海外送金、為替予約を含む）</p>																							
⑤ 非金融サービス	<p>金融機関が中小企業の海外展開を支援するために提供する金融サービス以外のサービス （セミナー/商談会等開催、専門家の紹介、実務アドバイスの提供、提携先の紹介等）</p>																							

上記の定義に沿って、調査対象先の金融機関における海外展開支援担当者に対し、アンケートへの回答を依頼した。なお、回答は、設問に特段の指定がない限り、平成 27 年 12 月末日時点の回答として記入してもらった。

本アンケートの調査方法は以下のとおりである（図表 3）。

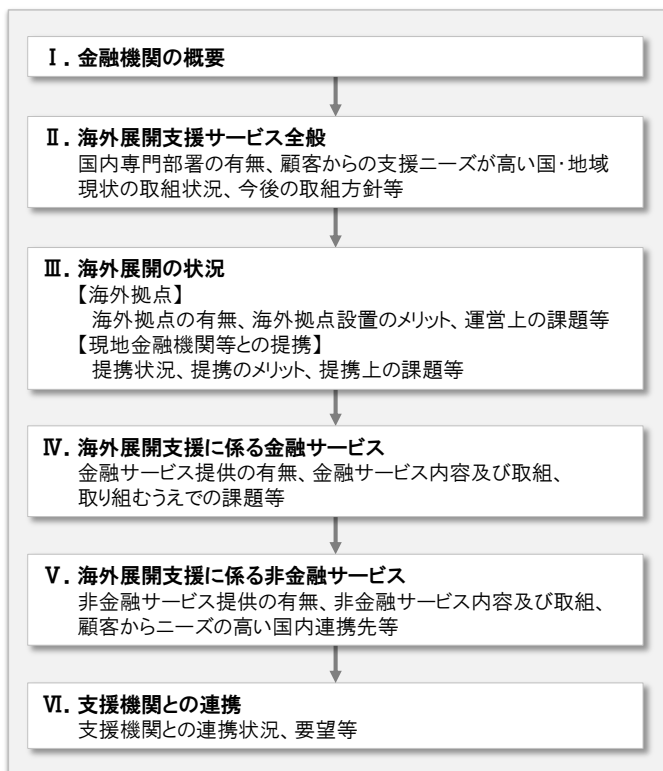
図表 3 本アンケートの調査方法

項目	内容
対象	日本国内の金融機関：計 183 機関 ・政府系金融機関：2 社 ・都市銀行：4 行 ・地方銀行（第一地銀）：64 行 ・第二地方銀行（第二地銀）：41 行 ・信用金庫：72 金庫 ※ 選定方法は中小機構との協議による
依頼方法	上記金融機関計 183 機関の名称・所在地・部署等に関するデータ（ウェブサイト等に掲載されている公開情報）を基に、依頼状、アンケート（調査票）及び返信用封筒をメール便で送付
形式	回答者が同封の返信用封筒に回答済みの調査票を入れてアンケート調査事務局に返送する郵送形式 ※ ただし、中小機構ウェブサイトに掲載した電子ファイル形式のアンケート調査票をダウンロードして回答し、メール等で返信することも可能とした
実施期間	平成 28 年 2 月 12 日（金）～2 月 29 日（月）

### 1.2.3 調査内容

本アンケートの調査内容は以下のとおりである（図表 4）。なお、調査票については、巻末資料を参照いただきたい。

図表 4 アンケートの調査項目



## 2 調査結果の概要

### 2.1 アンケートの回収結果

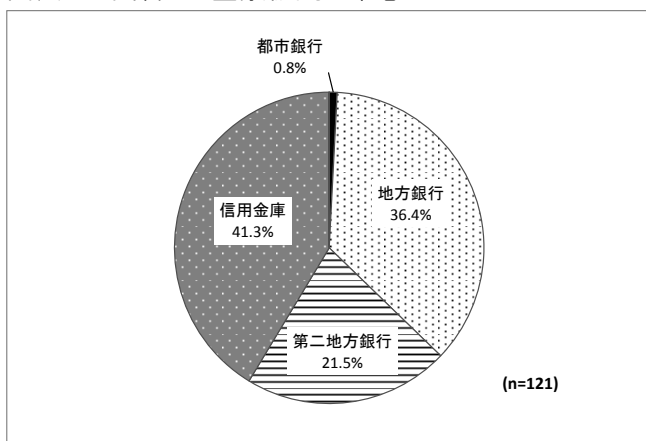
本アンケート調査では、調査票を送付した金融機関計 183 機関のうち 121 機関から回答を得た。最終的な回答率は 66.1%である。また、本アンケートに回答した 121 機関のうち、業態別の回答件数（回答率）は、第一地銀が 44 件（68.8%）、第二地銀が 26 件（63.4%）、信用金庫が 50 件（69.4%）であった。

### 2.2 回答した金融機関の概要

#### 2.2.1 業態

本アンケートに回答した金融機関の業態は以下のとおりである（図表 5）。第一地銀と第二地銀を合わせて、全体の約 6 割を占めている。

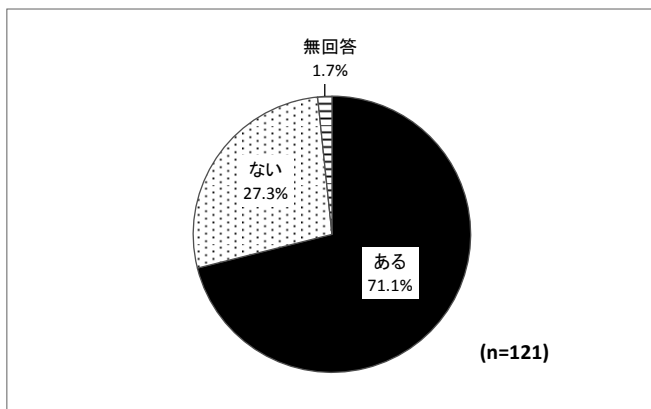
図表 5 回答した金融機関の業態



#### 2.2.2 海外展開支援サービスを提供する専門部署の有無

海外展開支援サービスを提供するための専門部署を日本国内に有している金融機関は 86 機関あり、全体の約 7 割に上る（図表 6）。

図表 6 海外展開支援サービスを提供する専門部署の有無

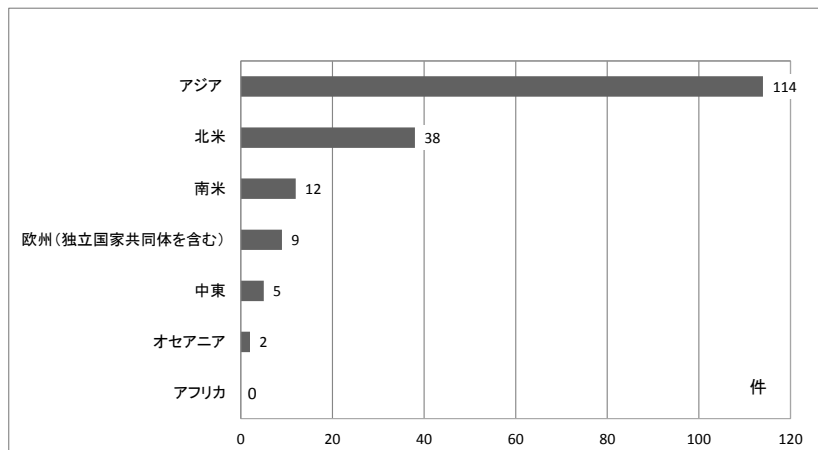


### 3 金融機関の海外展開支援サービスの現状

#### 3.1 顧客ニーズが高い国・地域

金融機関が実施する海外展開支援サービスについて、平成 27 年 1 月から 12 月末までに顧客からの相談件数が多数に上った等、支援ニーズの高い国・地域は以下のとおりである（図表 7）。中小企業が事業を展開している、または事業展開を検討している国・地域として最も注目を集めている「アジア」が圧倒的に多い結果となった。

図表 7 顧客からの支援ニーズが高い地域(上位 2 つまでを選んで回答)



また、上記で選択した地域のうち、具体的な国または地域を支援ニーズの高い順に 3 つまで選んで回答してもらったところ、以下のような結果となった（図表 8）。第 1 位に挙げられた国・地域のうち、最も多かったのは中国で、米国、ベトナム、タイが続いている。

図表 8 支援ニーズの高い国・地域(上位 3 つまで選んで回答)

地域	国	(件)			合計
		1位	2位	3位	
アジア	中国	35	10	15	60
	ベトナム	28	26	16	70
	タイ	28	29	13	70
	台湾	2	3	8	13
	インドネシア	2	7	10	19
	フィリピン	1	4	4	9
	インド	1	0	1	2
	韓国	1	3	1	5
	香港	0	4	5	9
	マレーシア	0	3	5	8
	シンガポール	0	1	6	7
	カンボジア	0	0	1	1
	ミャンマー	0	2	2	4
	日本	0	1	0	1
中東	ドバイ	2	0	0	2
欧州	フランス	4	1	0	5
	イタリア	2	0	0	2
	英国	1	0	0	1
	EU域内	0	0	1	1
	ドイツ	0	2	0	2
	ノルウェー	0	1	0	1
北米	米国	31	0	0	31
	カナダ	0	3	0	3
南米	メキシコ	10	0	0	10
	ブラジル	1	0	0	1
オセアニア	オーストラリア	1	0	0	1
合計		150	100	88	338

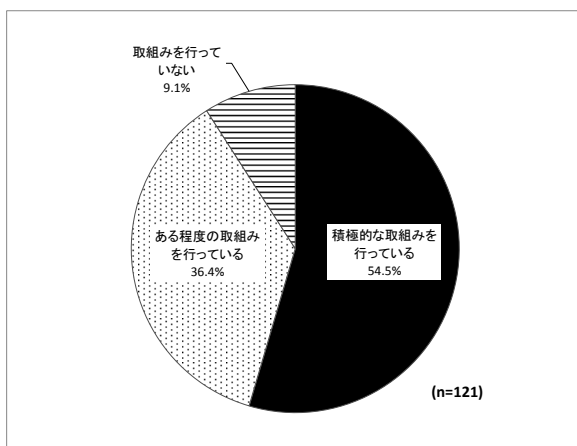


## 3.2 海外展開支援サービスに関する取組姿勢

### 3.2.1 現状の取組姿勢

海外展開支援サービスについて、「積極的な取組みを行っている」と回答した金融機関は半数を超えた（図表 9）。「ある程度の取組みを行っている」と回答した金融機関と合わせると、約 9 割が海外展開支援サービスを提供していることになる。

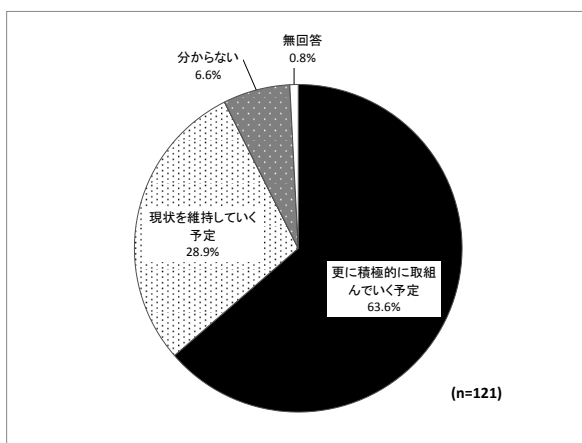
図表 9 現状の取組姿勢



### 3.2.2 今後の取組姿勢

今後の取組については、約半数以上の金融機関が「更に積極的に取り組んでいく」と回答した（図表 10）。また、約 3 割の金融機関が「現状を維持していく」としている。「分からない」とした回答も一部見受けられたが、縮小すると回答した金融機関はなかった。

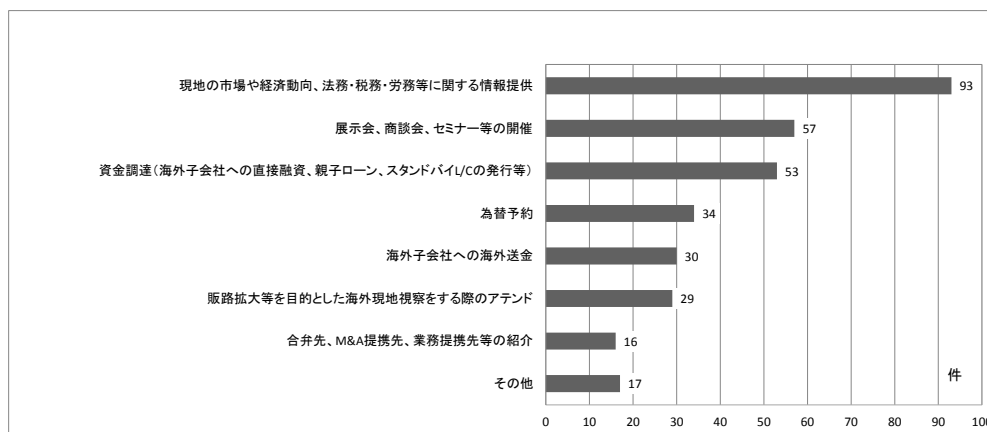
図表 10 これからの取組姿勢



### 3.2.3 顧客からの相談内容

海外展開支援サービスのうち、顧客からのニーズの高い相談内容は以下のとおりである（図表 11）。「現地の市場や経済動向、法務・税務・労務等に関する情報提供」が最も多く、次いで「展示会、商談会、セミナー等の開催」、「資金調達」が続いている。「その他」では、ビジネスマッチングや補助金に関する情報を求められるとの声が聞かれた。

図表 11 顧客からのニーズの高い相談内容(上位3つまで選んで回答)



また、上記のうち、「資金調達」または「海外子会社への海外送金」を選んだ金融機関に対し、顧客からの相談が多く寄せられる通貨について尋ねたところ、「資金調達」については、米ドル、タイバーツ、日本円、「海外子会社への海外送金」については、米ドル、日本円、タイバーツの順に多く挙げられた(図表 12)。

図表 12 顧客ニーズの高い通貨(上位3つまで選んで回答)

資金調達		海外子会社への海外送金	
通貨名	件数	通貨名	件数
米ドル	42	米ドル	29
タイバーツ	37	日本円	22
日本円	32	タイバーツ	19
中国元	12	中国元	13
ベトナムドン	3	ユーロ	4
インドネシアルピア	2	ベトナムドン	3
ユーロ	2	インドネシアルピア	2
マレーシアリングgit	1	台湾ドル	2
		香港ドル	1
		オーストラリアドル	1

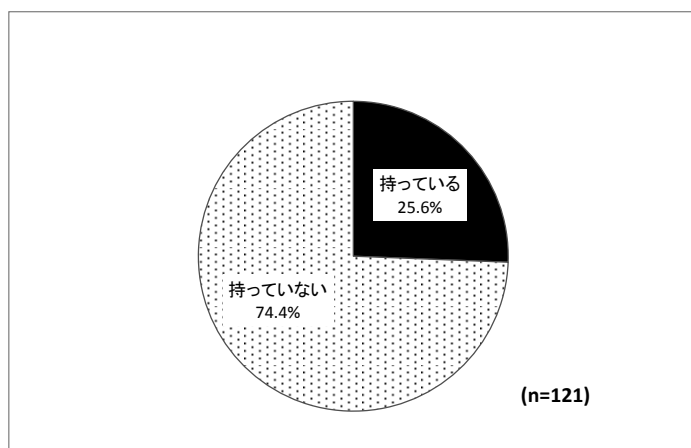
## 4 金融機関の海外展開の状況

### 4.1 海外拠点の現状

#### 4.1.1 海外拠点の有無

本アンケートに回答した金融機関のうち、海外拠点を「持っている」と回答したのは 31 機関で 25.6%にとどまった（図表 13）。

図表 13 海外拠点の有無



#### 4.1.2 海外拠点の設置状況

海外拠点（海外支店及び駐在員事務所）の設置状況については以下のとおりである（ただし、都市銀行を除く）。本アンケートに回答した金融機関のうち、海外支店を設置している金融機関は少なく、第一地銀で 6 機関、第二地銀で 1 機関であった（図表 14）。

図表 14 海外支店の設置状況

金融機関	設置国・地域	支店設置数	提供サービス内容				
			融資・保証	送金	預金業務	情報提供	その他
地方銀行	中国	4	3	4	4	4	0
	北米	1	1	1	1	1	0
	アジア	1	0	0	0	1	0
地方銀行計		6	4	5	5	6	0
第二地方銀行	中国	1	1	1	1	1	0
第二地方銀行計		1	1	1	1	1	0
信用金庫	—	—	—	—	—	—	—
信用金庫計		0	0	0	0	0	0
総計		7	5	6	6	7	0

一方、駐在員事務所については以下のとおりである（図表 15）。駐在員事務所の所在する地域はほぼアジアで、約半数が中国に設置されていることが見て取れる。また、提供しているサービスの内容としては、「情報提供」と回答した金融機関が圧倒的に多い結果となった。

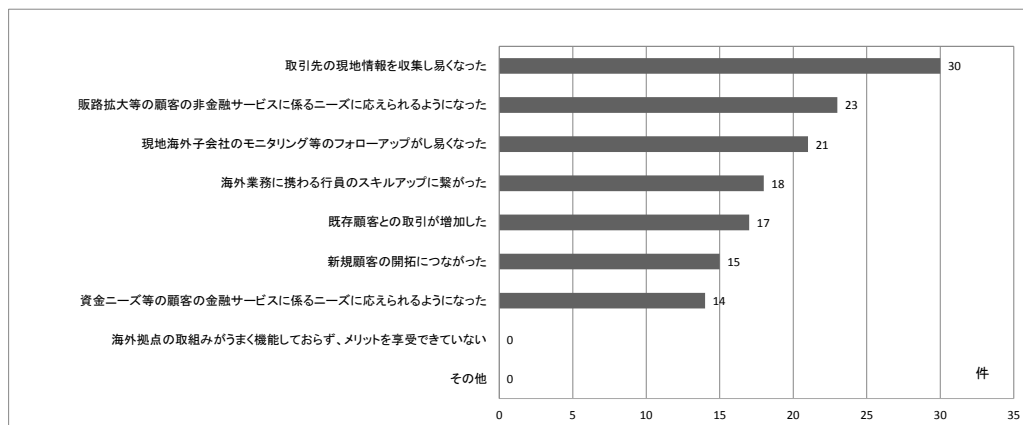
図表 15 駐在員事務所の設置状況

金融機関	設置国・地域	駐在員事務所 設置数	提供サービス内容				
			融資・保証	送金	預金業務	情報提供	その他
地方銀行	中国	28	2	2	2	26	3
	タイ	10	1	1	1	10	2
	シンガポール	9	1	1	1	8	1
	米国	4	0	0	0	4	0
	アジア	2	0	0	0	2	0
	台湾	1	0	0	0	1	0
	韓国	1	0	0	0	0	0
	ベトナム	1	0	0	0	1	0
英国	1	0	0	0	1	0	
地方銀行計		57	4	4	4	53	6
第二地方銀行	中国	2	1	1	1	2	1
第二地方銀行計		2	1	1	1	2	1
信用金庫	タイ	3	2	2	2	3	2
信用金庫計		3	2	2	2	3	2
総計		62	7	7	7	58	9

#### 4.1.3 海外拠点を設置するメリット

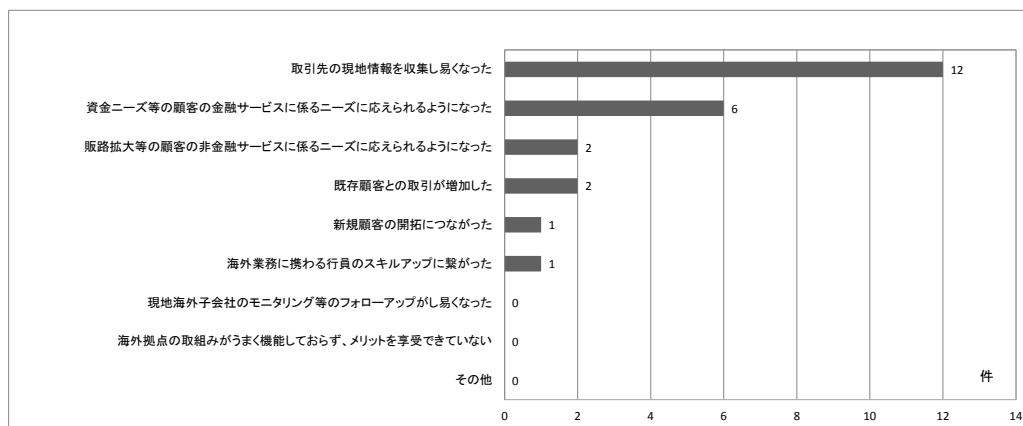
上記のとおり、海外拠点（海外支店または駐在員事務所）を有している金融機関に対し、海外拠点を設置するメリットを尋ねたところ、以下のような回答が得られた（図表 16）。

図表 16 海外拠点を設置するメリット(複数回答)



また、上記のうち最大のメリットについても、上表と同様の結果となり、「取引先の現地情報を収集し易くなった」と回答する金融機関が最も多かった（図表 17）。

図表 17 海外拠点設置における最大のメリット



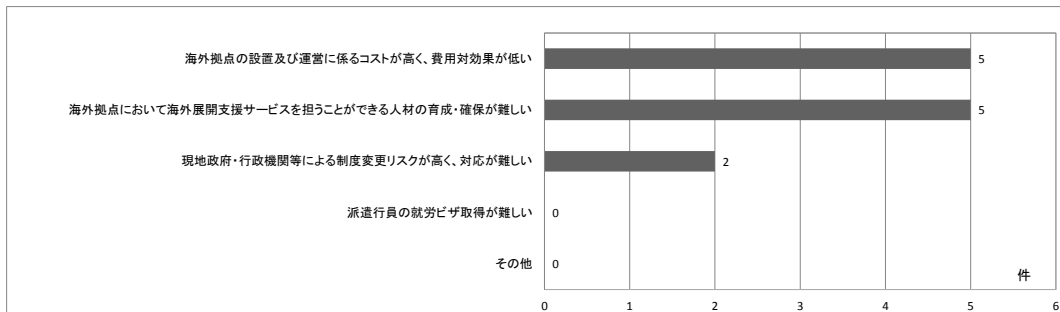
#### 4.1.4 海外拠点を運営するうえでの課題

ここでは、現在、海外拠点を運営している金融機関が抱えている課題について、海外支店、駐在員事務所ごとに当てはまる課題を挙げてもらった結果を整理する。

##### 【1】海外支店

海外支店については、以下のとおり、費用対効果及び人材育成・確保が多く挙げた（図表 18）。

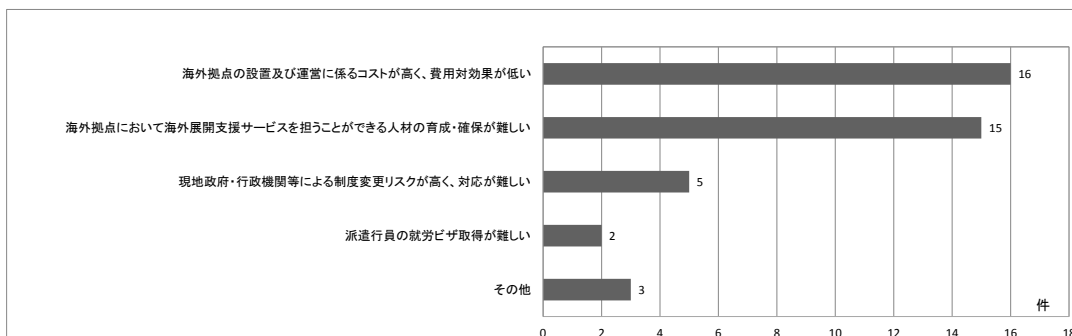
図表 18 海外支店を運営するうえでの課題(複数回答)



##### 【2】駐在員事務所

駐在員事務所についても、海外支店と同様の結果が得られた（図表 19）。

図表 19 駐在員事務所を運営するうえでの課題(複数回答)



駐在員事務所の場合は特に、営業活動が認められていないため、駐在員事務所の維持にかかるコスト（事務所の賃貸料や人件費）に見合う効果が得られない、または効果が見えにくいとの回答が多かった。

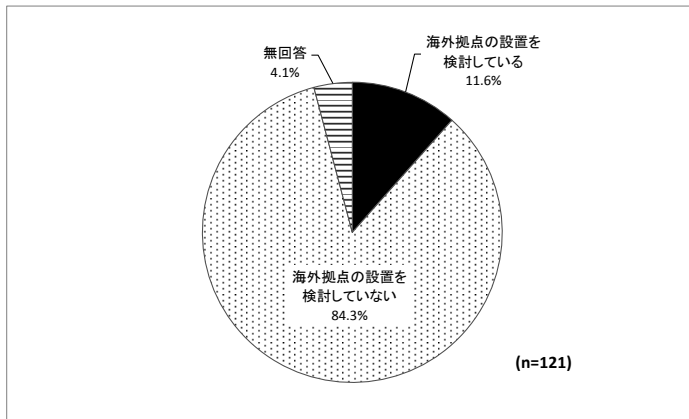
また、海外展開支援サービスを担う人材については、費用や時間がかかることから、育成が難しいとし、国や支援機関に対し、人材育成支援の充実を求める声も聞かれた。

#### 4.1.5 海外拠点の設置に関する今後の方針と課題

##### 【1】今後の方針

それでは、海外拠点の設置について、金融機関はどのような方針を持っているのだろうか。以下のとおり、今後「海外拠点の設置を検討している」と回答した金融機関は全体の約1割（14社）にとどまった（図表 20）。

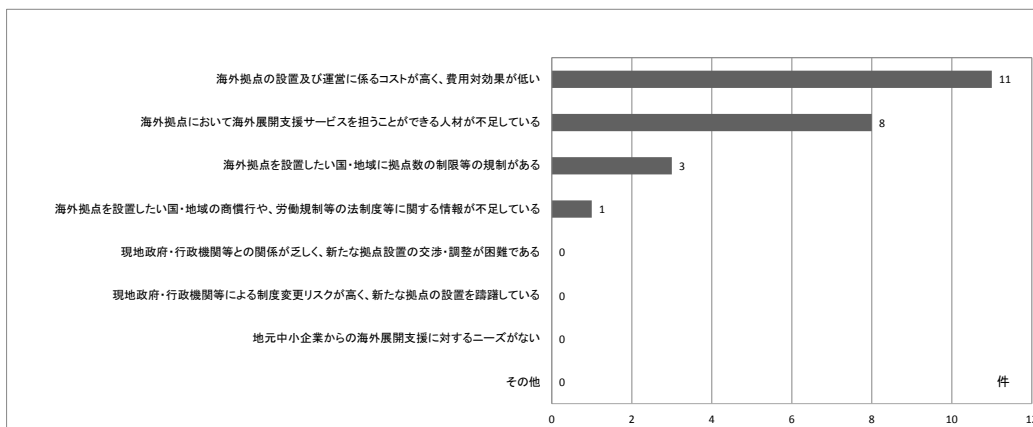
図表 20 新たな海外拠点の設置に関する今後の方針



【2】海外拠点を設置するうえでの課題

新たに海外拠点の設置を検討している金融機関に対し、海外拠点を設置するうえでの課題について尋ねたところ、「費用対効果が低い」という回答が最も多かった（図表 21）。

図表 21 海外拠点を設置する上での課題(複数回答)

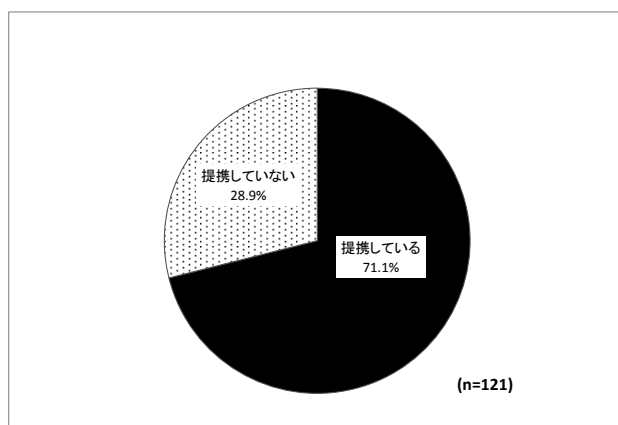


## 4.2 金融機関との提携状況

### 4.2.1 提携関係の有無

本アンケートに回答した金融機関のうち、海外展開支援サービスを行ううえで海外の現地金融機関や国内の金融機関（海外拠点を含む）と「業務提携をしている」と回答したのは、全体の約7割（86機関）であった。

図表 22 国内外の金融機関との提携状況



### 4.2.2 提携状況

提携先の金融機関が所在する国・地域及び提携サービスの内容について、第一地銀、第二地銀及び信用金庫ごとに回答を集計したところ、以下のような結果となった（図表 23）。

まず、提携先の金融機関が所在する国・地域で見ると、第一地銀は、中国、タイ及びベトナム、第二地銀は、日本を除けば、ベトナム及びタイが多い。一方、信用金庫の場合は、国内の金融機関と提携していると回答した機関が多数に上った。

また、株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」という。）の地銀連携協定を活用した業務提携（JBIC スキーム）については、第一地銀の提携金融機関のうち約7割が JBIC スキームによる提携関係を有しているとの回答が得られた。第二地銀においては、提携金融機関のほとんどが JBIC スキームを有していることが明らかとなった。

金融サービスについては、第一地銀、第二地銀いずれも、「口座開設」、「スタンドバイ L/C」、「送金」の順に提供している割合が高かった。非金融サービスについては、第一地銀、第二地銀及び信用金庫ともに「情報提供」を行っている割合が高い。一方、提携金融機関が「融資」（金融サービス）や「専門家派遣」（非金融サービス）を提供しているとした回答は相対的に少なかった。

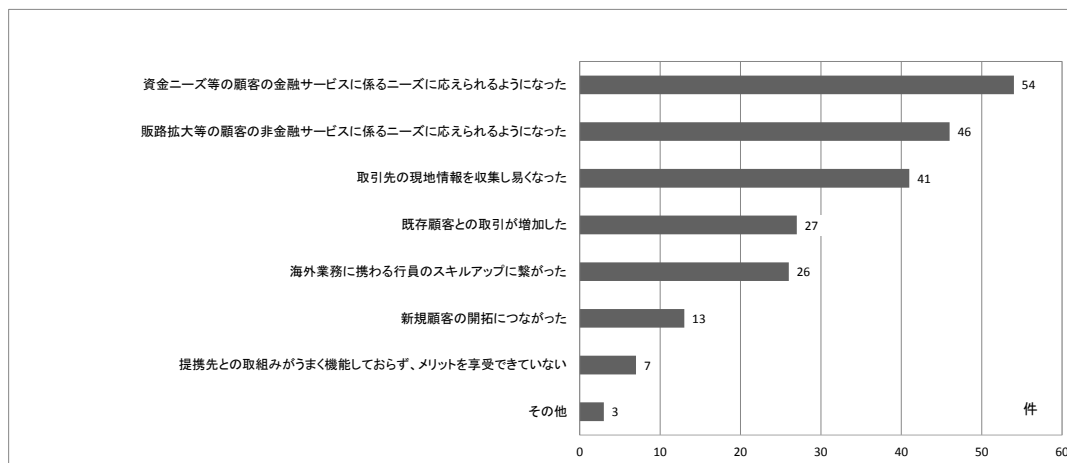
図表 23 提携先の所在する国・地域と提携サービスの内容

金融機関	提携先 所在国・地域	提携数	JBICスキームによる提携の有無	提携サービス内容						
				金融サービス				非金融サービス		
				融資	スタンバイ L/C	送金	口座開設	情報提供	専門家 派遣	商談会等 開催
地方銀行	中国	43	24	20	32	26	30	35	6	13
	ベトナム	40	28	13	17	21	30	37	6	13
	タイ	35	25	13	27	21	27	31	7	14
	インドネシア	30	23	9	17	16	21	28	6	7
	フィリピン	30	26	10	17	17	21	28	7	10
	インド	21	17	7	11	10	14	19	2	4
	日本	14	8	7	6	3	4	10	3	4
	台湾	11	6	5	8	7	11	10	3	6
	韓国	8	4	4	3	6	4	7	1	3
	シンガポール	3	2	1	3	1	2	2	0	1
	マレーシア	3	3	0	0	1	1	2	0	1
	英国	3	0	2	3	3	3	3	0	1
	米国	2	0	1	1	1	1	2	0	1
	ブラジル	2	0	1	1	2	2	2	0	1
	フランス	2	0	1	1	1	1	2	0	1
	オーストラリア	1	1	0	1	1	1	1	0	0
	カンボジア	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	地方銀行計		249	167	94	148	137	173	220	41
第二地方銀行	ベトナム	16	16	8	10	8	12	14	5	9
	タイ	12	12	4	6	6	8	9	3	5
	日本	12	11	7	9	6	5	7	4	6
	インドネシア	10	10	3	5	5	8	8	2	5
	フィリピン	10	10	4	7	6	8	8	3	6
	インド	8	8	3	4	4	7	7	2	5
	中国	4	4	2	3	2	2	4	2	2
	カンボジア	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	台湾	1	1	1	1	1	1	1	0	1
第二地方銀行計		74	73	33	46	39	52	59	22	40
信用金庫	日本	24	12	8	11	12	6	15	6	10
	ベトナム	5	4	5	5	5	5	5	3	3
	中国	4	3	3	4	4	3	4	4	3
	インドネシア	4	4	4	4	4	4	4	3	3
	フィリピン	3	3	3	3	3	3	3	2	3
	タイ	2	1	1	2	1	1	1	1	1
	ブラジル	2	2	1	2	2	2	1	0	0
	米国	1	0	0	0	1	0	0	0	0
信用金庫計		45	29	25	31	32	24	33	19	23
総計		368	269	152	225	208	249	312	82	143

#### 4.2.3 金融機関との提携のメリット

国内外の金融機関と提携している金融機関に対し、提携によるメリットを尋ねたところ、融資等の金融サービスに対する顧客のニーズに応えられるようになったとする回答が最も多かった（図表 24）。

図表 24 国内外の金融機関との提携によるメリット(複数回答)

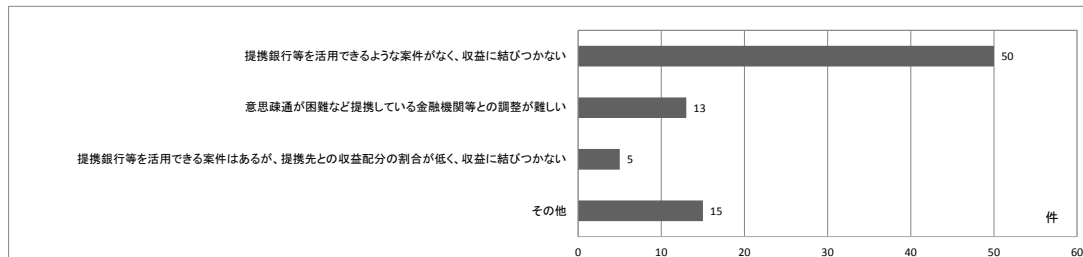




#### 4.2.4 提携関係を維持するうえでの課題

一方、提携関係を維持していくうえでの課題については、「提携銀行等を活用できるような案件がなく、収益に結びつかない」と挙げた金融機関が圧倒的に多い（図表 25）。「その他」を選んだ金融機関のなかには、提携関係のみでは機動性に欠け、顧客のニーズに十分に答えられない等の回答が見られた。

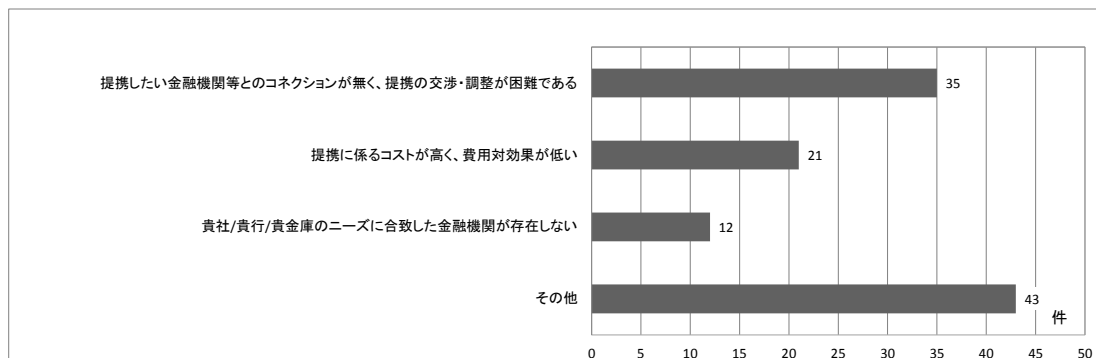
図表 25 国内外の金融機関との提携関係を維持するうえでの課題（複数回答）



#### 4.2.5 今後提携するうえでの課題

また、今後、新たに国内外の金融機関と提携するにあたって直面する課題については、提携したい金融機関とのコネクションがないとする回答が最も多かった一方で、「その他」を回答した金融機関が多数に上る結果となった（図表 26）。具体的には、提携銀行等を活用できる案件が少ない、提携先候補に関する情報が少ない、提携後の交流が乏しく、提携関係が形骸化している等の声が多く挙げられた。

図表 26 今後提携するうえでの課題（複数回答）

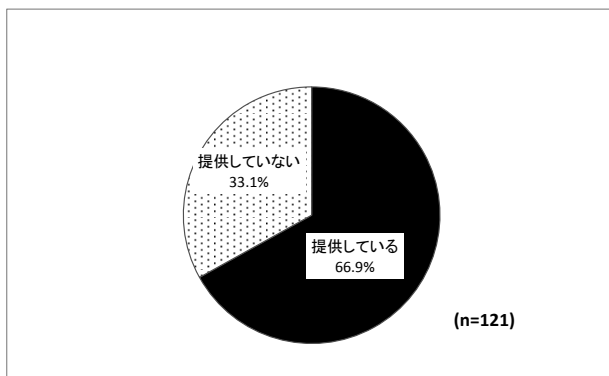


## 5 海外展開支援に係る金融サービス

### 5.1 金融サービスの実施状況

本アンケートに回答した金融機関のうち、海外展開支援に係る金融サービスを「提供している」と回答した金融機関は 81 機関で、全体の約 7 割を占めている（図表 27）。

図表 27 金融サービスの提供状況

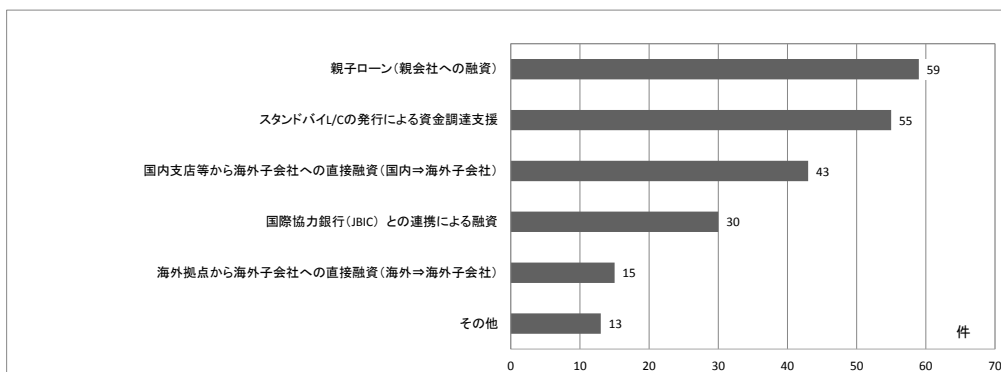


### 5.2 金融サービスの内容と課題

#### 5.2.1 金融サービスの内容

海外展開支援に係る金融サービスを提供している金融機関が提供しているサービスの内容については、「親子ローン」が最も多く、次いで、「スタンバイ L/C の発行による資金調達支援」、「国内支店等から海外子会社への直接融資」が挙げられた（図表 28）。

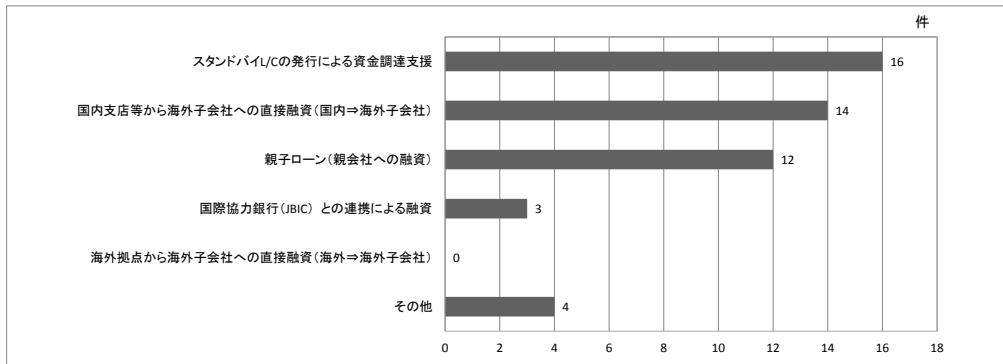
図表 28 提供している金融サービス(複数回答)



#### 5.2.2 独自の取組

また、上記で回答した金融サービスのうち、各金融機関が重点的に取り組んでいる金融サービスについて尋ねたところ、「スタンバイ L/C の発行による資金調達支援」、「国内支店等から海外子会社への直接投資」、「親子ローン」の順に多い結果となった（図表 29）。

図表 29 重点的に取り組んでいる金融サービス



なかでも、政府系金融機関との連携による支援体制の強化や外部のコンサルティング会社等との業務提携によるビジネス支援の充実、クロスボーダーローンの推進による支援国・地域の拡大等が金融機関独自の取組として挙げられた。

### 5.2.3 課題

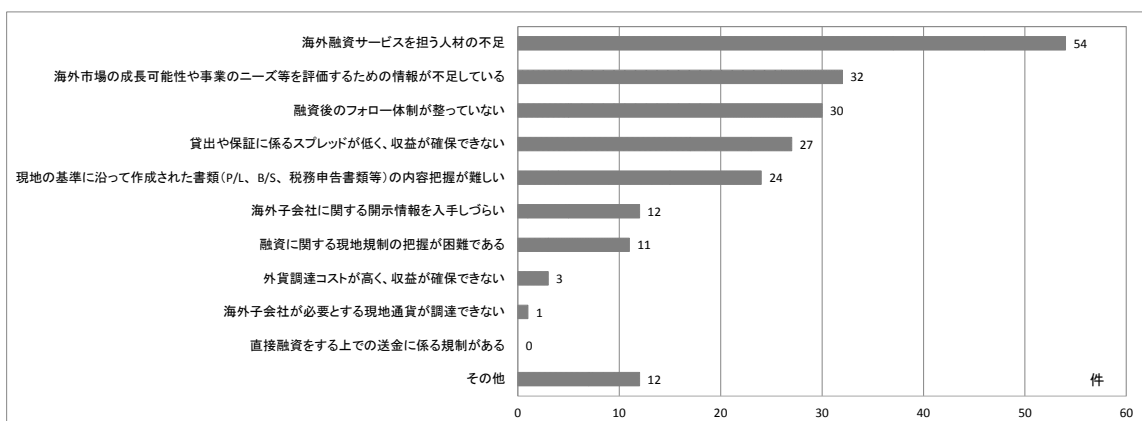
中小企業に対して海外展開支援に係る金融サービスを提供するにあたり、金融機関はどのような課題を抱えているのだろうか。「スタンバイ L/C の発行による資金調達支援」、「親子ローン（親会社への融資）」、「国内支店等から海外子会社への直接融資」、「海外拠点から海外子会社への直接融資」、「JBIC との連携による融資」の 5 つの金融サービスについて、それぞれ当てはまる課題を挙げてもらった。

以下のとおり、いずれの金融サービスについても「海外融資サービスを担う人材の不足」と回答する金融機関が最も多かった。特に、外国語や外国為替取引等に関するスキルや実務経験を持つ人材が不足している、海外案件そのものが少なく人材の育成やノウハウの蓄積がなかなか進まない、現地拠点を有していないため融資後のモニタリングを行えないといった声が多数聞かれた。

#### 【1】スタンバイ L/C の発行による資金調達支援

スタンバイ L/C における課題は以下のとおりである（図表 30）。

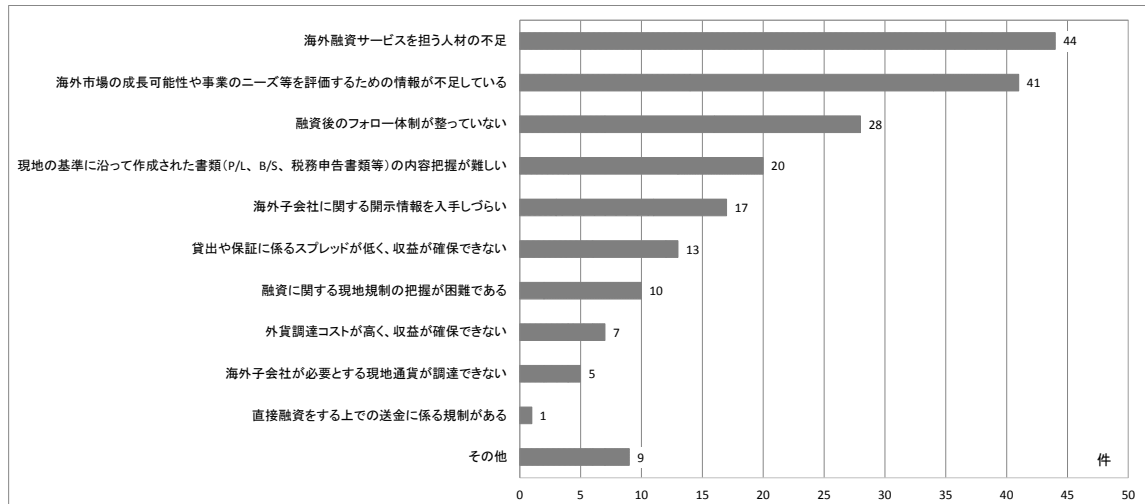
図表 30 スタンバイ L/C の発行による資金調達支援における課題(上位 3 つまで選んで回答)



## 【2】親子ローン(親会社への融資)

親子ローン（親会社への融資）における課題は以下のとおりである（図表 31）。人材不足とともに、海外市場や事業ニーズを把握するための情報不足が多数に上っている。

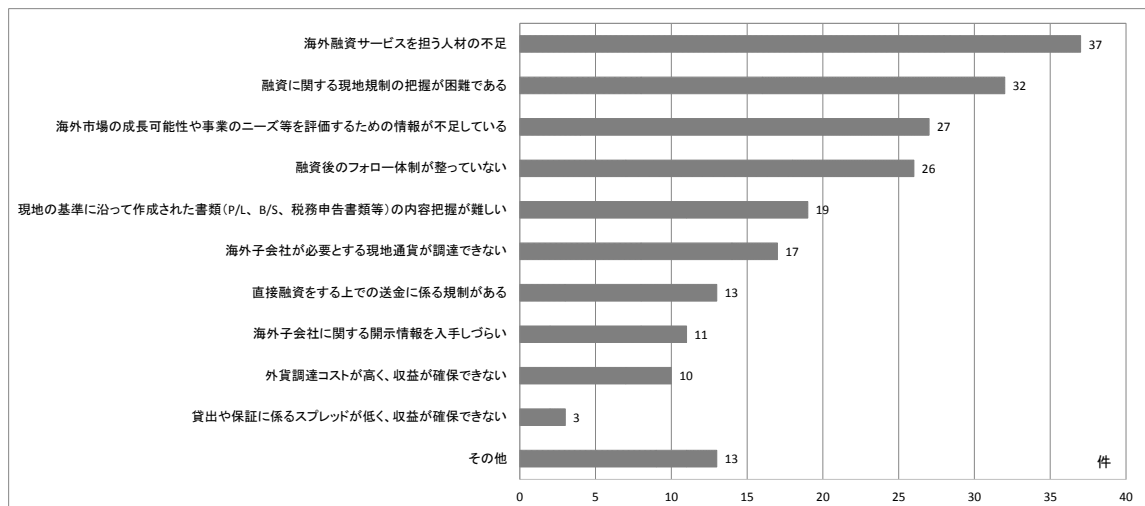
図表 31 親子ローン(親会社への融資)における課題(上位3つまで選んで回答)



## 【3】国内支店等から海外子会社への直接融資(国内⇒海外子会社)

国内支店等から海外子会社への直接融資については、人材不足に続いて、「融資に関する現地規制の把握が困難である」を挙げた金融機関が多かった（図表 32）。「その他」を選んだ金融機関のなかには、組織内体制の未整備を課題と感じていると回答した機関もあった。

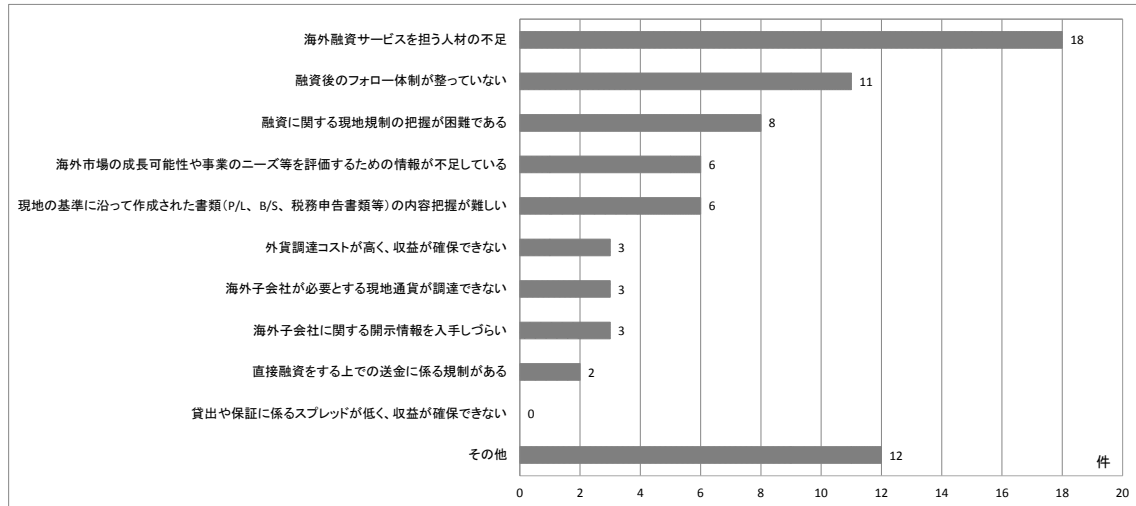
図表 32 国内支店等から海外子会社への直接融資における課題(上位3つまで選んで回答)



#### 【4】海外拠点から海外子会社への直接融資

海外拠点から海外子会社への直接融資については、「融資後のフォロー体制が整っていない」という回答も多かった（図表 33）。前述のとおり、海外拠点を有していない金融機関は、融資後のモニタリング体制を整備し、実際にモニタリングを行うことの難しさに直面していると考えられる。また、「その他」を選んだ企業のなかには、案件自体が少ないため費用対効果が低いといった声も寄せられた。

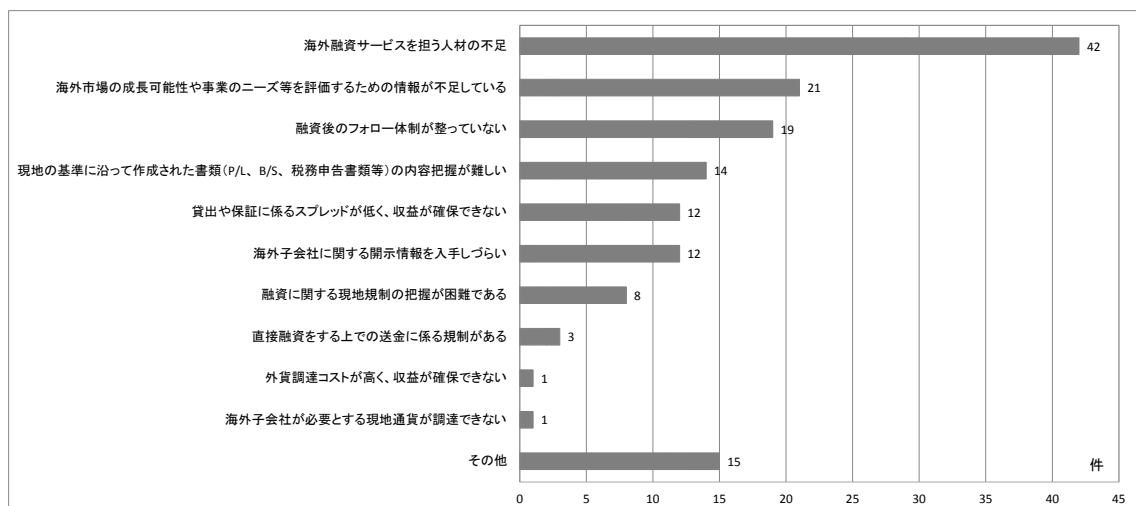
図表 33 海外拠点から海外子会社への直接融資における課題（上位 3 つまで選んで回答）



#### 【5】JBIC との連携による融資

JBIC との連携による融資については、人材不足が多数に上った一方で、「その他」を選んだ金融機関も一定数を占めた（図表 34）。なかには、運用に関するルールの明確化や運転資金ニーズへの対応を求める意見も挙げられた。

図表 34 JBIC との連携による融資における課題（上位 3 つまで選んで回答）

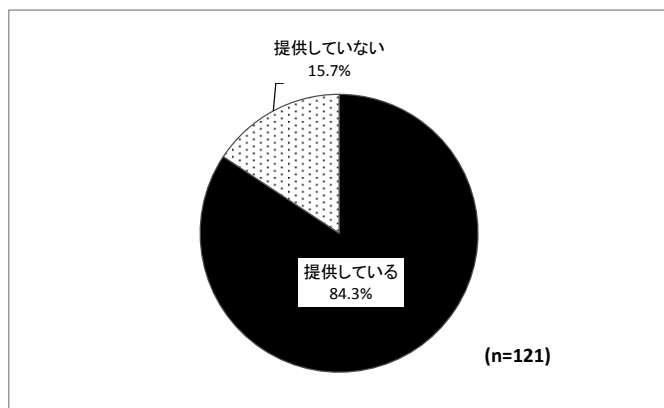


## 6 海外展開支援に係る非金融サービス

### 6.1 非金融サービスの実施状況

本アンケートに回答した金融機関のうち、現在、海外展開支援に係る非金融サービス（弁護士や会計士等の専門家の紹介、商談会、展示会等の金融サービス以外のサービス）を「提供している」と回答した金融機関は 102 機関で、全体の 8 割以上に上った（図表 35）。

図表 35 非金融サービスの提供状況



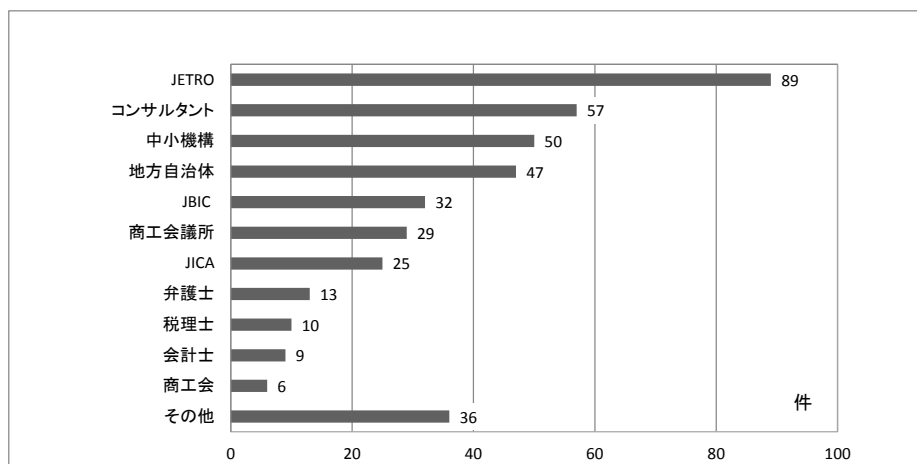
### 6.2 非金融サービスの内容と課題

#### 6.2.1 支援機関等との連携状況

ここでは、金融機関が非金融サービスを提供する際に連携する支援機関や専門家等について尋ねた結果を示す。

平成 27 年 1 月から 12 月末までの 1 年間で、金融機関が相談した、または連携を依頼した支援機関は独立行政法人日本貿易振興機構（以下「JETRO」という。）が最も多かった（図表 36）。「その他」を選んだ金融機関（36 機関）のうち、約 4 割（15 機関）が信金中央金庫を挙げた。次いで、損害保険会社（4 機関）、独立行政法人日本貿易保険（3 機関）と続いている。

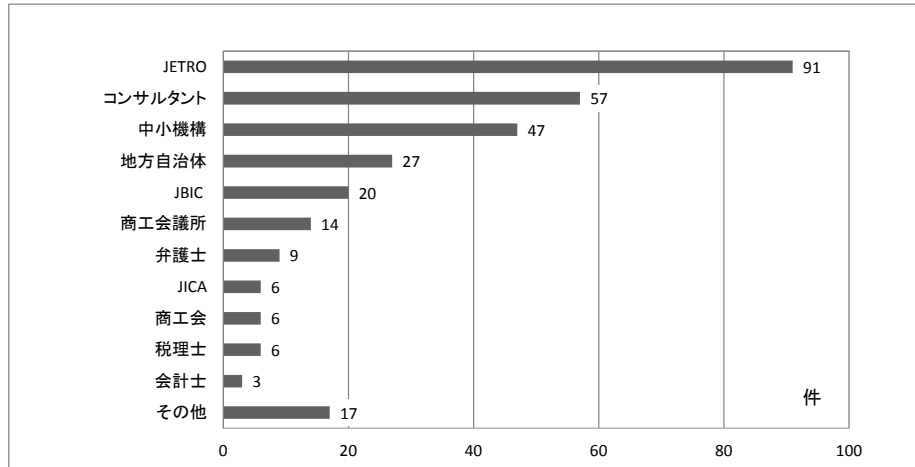
図表 36 非金融サービスを提供する際の連携先(上位 5 つまで選んで回答)



### 6.2.2 顧客ニーズの高い連携先

顧客ニーズの高い連携先についても、上記と同様の結果が得られた（図表 37）。

図表 37 顧客ニーズの高い連携先(上位 3 つまで選んで回答)



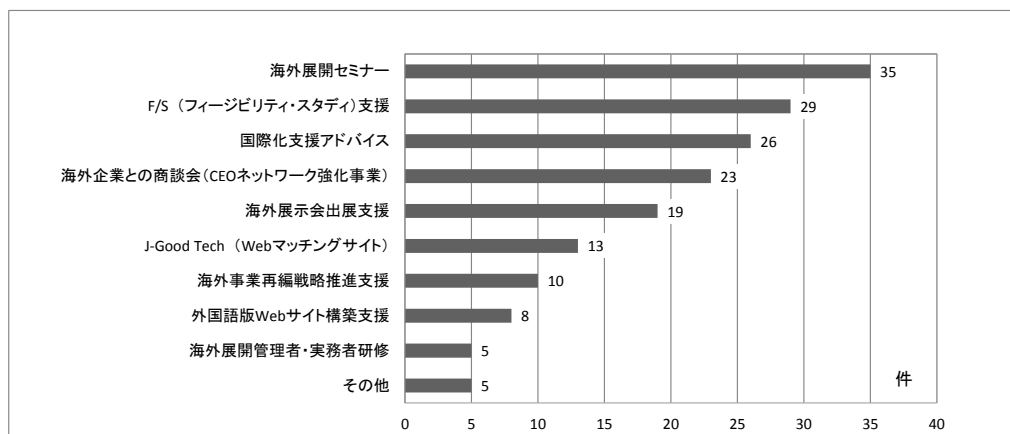
## 7 支援機関との連携

本章では、海外展開支援を実施する金融機関が平成 27 年 1 月から 12 月末までの 1 年間で連携実績のある支援機関について、「中小機構」と「中小機構以外の支援機関」に分けて、その集計結果を整理し、分析する。

### 7.1 中小機構との連携

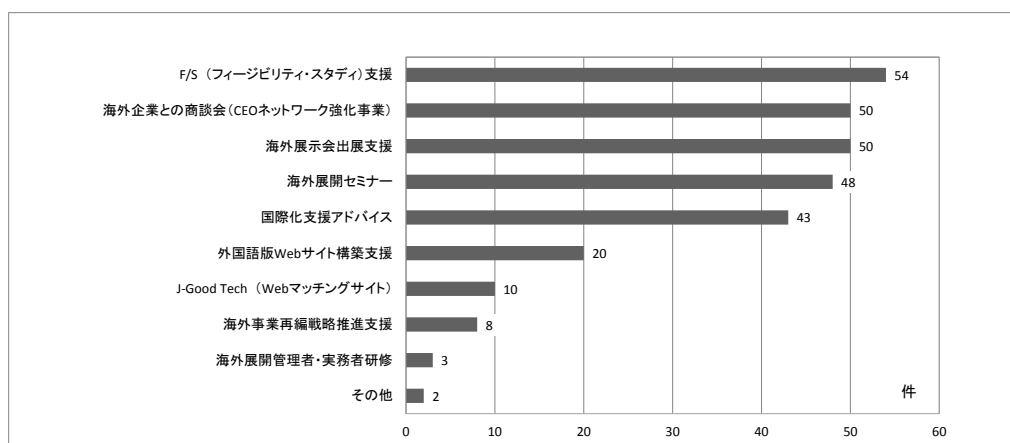
金融機関が海外展開支援を実施する際に、中小機構と連携した、または顧客に中小機構の支援メニューを紹介した実績について得られた回答結果は以下のとおりである（図表 38）。

図表 38 連携または紹介したことのある中小機構の支援メニュー（複数回答）



また、今後連携を強化したい、または紹介したいと考える中小機構の支援メニューについて尋ねたところ、「F/S（フィージビリティ・スタディ）支援」と回答した金融機関が多数に上り、「海外企業との商談会（CEO ネットワーク強化事業）」、「海外展示会出展支援」が続く結果となった（図表 39）。

図表 39 今後、連携または紹介したい中小機構の支援メニュー（最大 3 つまで選んで回答）





## 7.2 中小機構以外の支援機関との連携

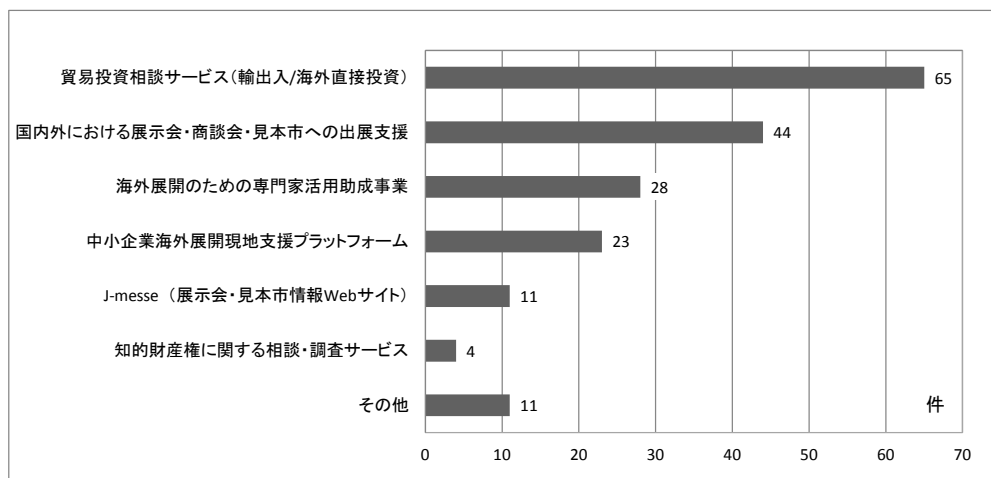
本節では、中小機構以外の支援機関として、JETRO、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）、及び一般財団法人海外産業人材育成協会（以下「HIDA」という。）を取り上げ、金融機関との連携状況について調査した結果を示す。

また、今後、金融機関が海外展開支援を推進するにあたり、連携したい、または紹介したいと考える各機関の支援メニューについても併せて紹介する。

### 7.2.1 JETRO

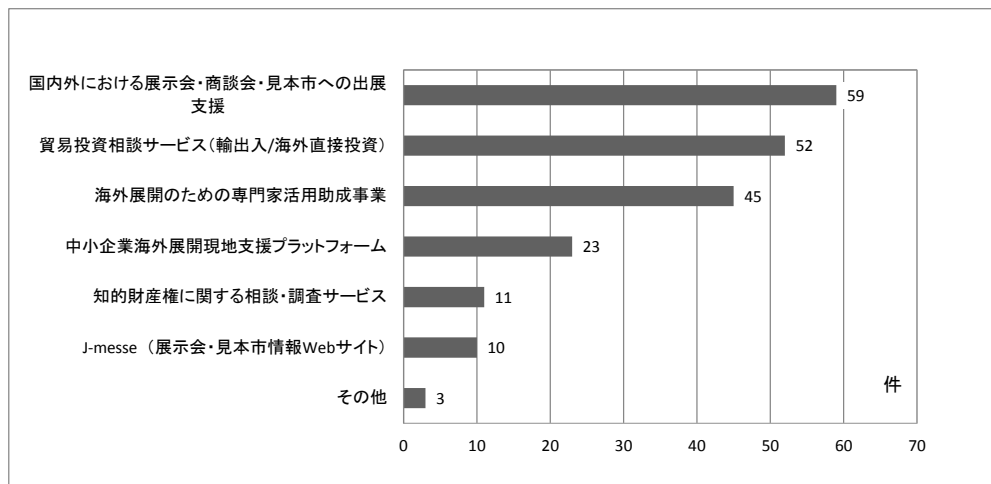
金融機関が連携した、または顧客にJETROの支援メニューを紹介した実績は以下のとおりである（図表40）。

図表 40 連携または紹介したことのあるJETROの支援メニュー（複数回答）



次に、JETROの支援メニューについて、今後、さらに活用したいと考える支援メニューについて尋ねたところ、「国内における展示会・商談会・見本市への出展支援」が最も多かった（図表41）。

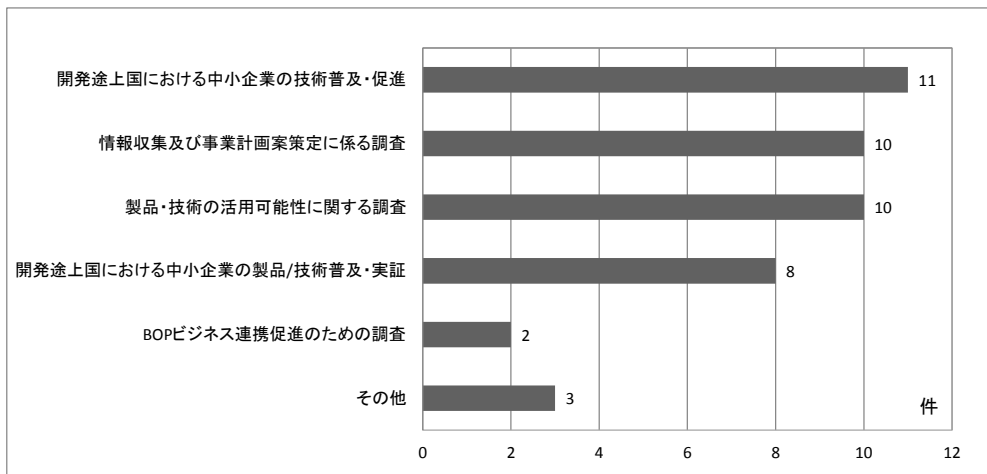
図表 41 今後、連携または紹介したいJETROの支援メニュー（最大3つまで選んで回答）



### 7.2.2 JICA

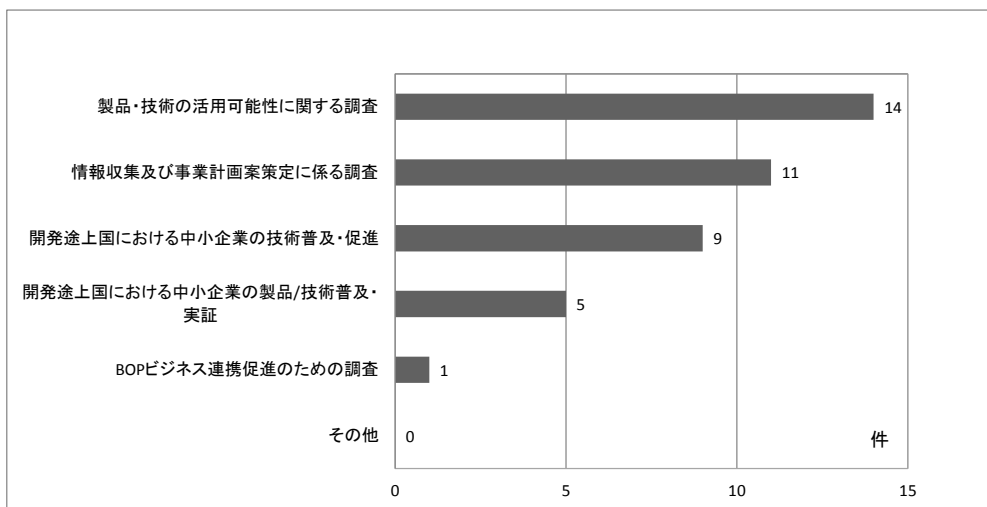
連携または紹介したことがある JICA の支援メニューは以下のとおりである（図表 42）。

図表 42 連携または紹介したことがある JICA の支援メニュー（複数回答）



一方、今後、活用したい支援メニューについては、「製品・技術の活用可能性に関する調査」を選んだ金融機関が最も多かった（図表 43）。

図表 43 今後、連携または紹介したい JICA の支援メニュー（最大 3 つまで選んで回答）



### 7.2.3 NEDO

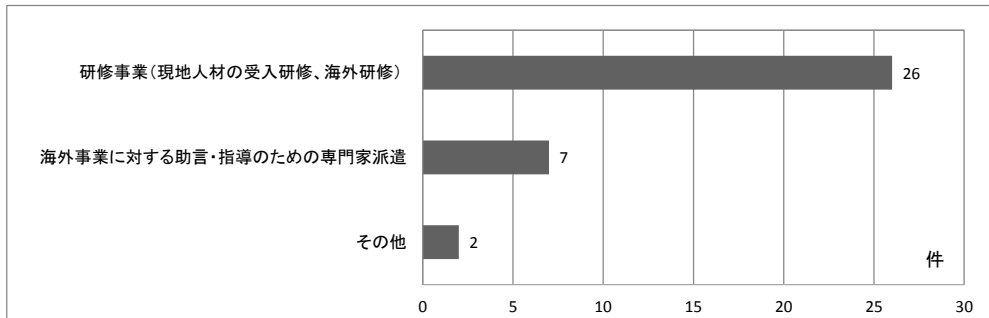
本アンケートを回答した金融機関のうち、NEDO の支援メニューを活用した機関はなかった。しかし、今後、活用してみたいと考える支援メニューについては、「中小企業への橋渡し研究開発促進事業」が 1 件挙げられた。

### 7.2.4 HIDA

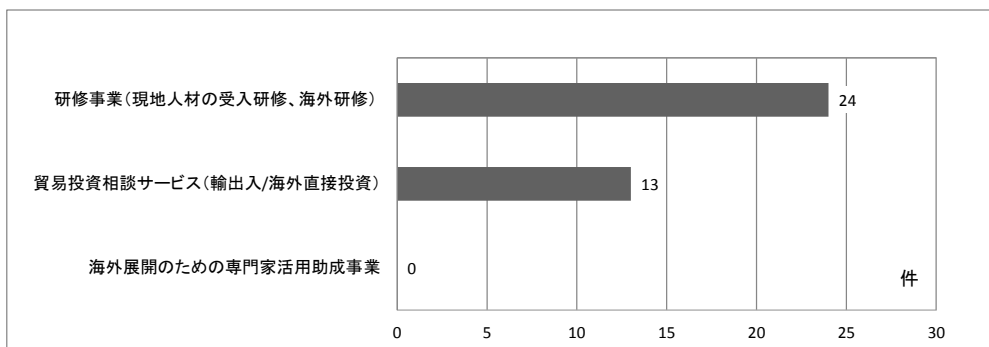
HIDA の支援メニューでは、「研修事業（現地人材の受入研修、海外研修）」と回答する金融機関が圧倒的に多かった（図表 44）。また、今後、活用したい支援メニューについても

同様に、「研修事業」が挙げられている（図表 45）。

図表 44 連携または紹介したことのある HIDA の支援メニュー（複数回答）



図表 45 今後、連携または紹介したい HIDA の支援メニュー（最大 3 つまで選んで回答）



## 8 巻末資料(アンケート調査票)

本調査で調査対象とした金融機関に送付したアンケートの調査票は以下のとおりである。

# 中小企業向け海外展開支援サービスに関するアンケート調査

～ご記入にあたって～

- ▶ ご回答は、貴社/貴行/貴金庫の中小企業の海外展開支援または中小企業金融に携わる責任者の方をお願いいたします。
- ▶ 回答しにくい設問もあるかと存じますが、可能な範囲でご回答ください。
- ▶ 質問項目に特段の指定が無い限り、平成27年12月末日時点でのご回答としてご記入ください。
- ▶ 本アンケートは、以下のウェブサイトよりダウンロードのうえ Word または Excel 形式でご回答いただけます。  
<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html>

※本アンケート調査では、以下のとおり用語を定義いたします。

	<p>中小企業基本法第2条に定められた要件を満たす中小企業者及び小規模企業者（下表参照）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業種</th> <th colspan="2">中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)</th> <th>小規模企業者</th> </tr> <tr> <th>資本金の額または出資の総額</th> <th>常時使用する従業員の数</th> <th>常時使用する従業員の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 製造業、建設業、運輸業 その他業種（②～④を除く）</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> <td>20人以下</td> </tr> <tr> <td>② 卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> <td>5人以下</td> </tr> <tr> <td>③ サービス業</td> <td>5,000万円以下</td> <td>100人以下</td> <td>5人以下</td> </tr> <tr> <td>④ 小売業</td> <td>5,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>5人以下</td> </tr> </tbody> </table>	業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数	① 製造業、建設業、運輸業 その他業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下	② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	③ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下	④ 小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者																					
	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数																					
① 製造業、建設業、運輸業 その他業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下																					
② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下																					
③ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下																					
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下																					
② 海外展開	<p>中小企業が資金を投入して海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行うこと (ただし(契約権限を有さない)駐在員事務所は除く)</p> <p>また、自社の商品/製品を輸出すること (日本国内の商社や卸売業者、輸出代理店等を通じて輸出を行っている場合も含む) (このアンケートにおいては、製品等の輸入を除く)</p>																							
③ 海外展開支援サービス	<p>金融機関が中小企業の海外展開を支援するために提供するサービス全般 (金融サービス及び非金融サービス)</p>																							
④ 金融サービス	<p>金融機関が中小企業の海外展開を支援するために実施する融資・外為取引など (海外送金、為替予約を含む)</p>																							
⑤ 非金融サービス	<p>金融機関が中小企業の海外展開を支援するために提供する金融サービス以外のサービス (セミナー/商談会等開催、専門家の紹介、実務アドバイスの提供、提携先の紹介等)</p>																							

まず、ご回答者について、以下にご記入ください。

貴社/貴行/ 貴金庫名	フリガナ						
貴社/貴行/ 貴金庫所在地	〒				—		
	都道府県名						都 道 府 県
	住所						
ご回答者氏名				役職			
部署				電話番号			

## I. 貴社/貴行/貴金庫の概要について伺います。

問1. 貴社/貴行/貴金庫の業態を1つ選んで○をつけてください。

- |         |                           |           |
|---------|---------------------------|-----------|
| 1. 都市銀行 | 2. 地方銀行                   | 3. 第二地方銀行 |
| 4. 信用金庫 | 5. 政府系金融機関（日本政策金融公庫・商工中金） |           |

問2. 貴社/貴行/貴金庫の設立年をお教えてください。

（西暦） 年

問3. 貴社/貴行/貴金庫の支店数、職員数、貸出先数（事業性貸出に限る）及び貸出金額（事業性貸出に限る）をお教えてください。（平成27年9月末時点）

支店数	（国内） 店	支店、（国外） 支	職員数	（国内） 名、（国外） 名
貸出先数			貸出金額	億円

※貸出先数・貸出金額：平成27年9月末時点で貸出残高がある取引先数並びに貸出末残。

## II. 貴社/貴行/貴金庫の海外展開支援サービス全般について伺います。

問4. 貴社/貴行/貴金庫には海外展開支援サービスを行うための国内の専門部署はありますか。当てはまる番号に○をつけてください。また、ある場合は、部署名及び海外展開支援業務に従事している人数をお教えてください。

専門部署の有無	1. ある	2. ない
部署名		
人数	名	

問5. 貴社/貴行/貴金庫の海外展開支援サービスについて、平成27年1月から12月末までに、顧客からの相談件数が多いなど支援ニーズが高い区域を上位2つ選択ください。その上で、選択した区域の中で、同様の支援ニーズが高い国・地域を上位3つご記入ください。

- |         |       |                   |
|---------|-------|-------------------|
| 1. アジア  | 2. 中東 | 3. 欧州（独立国家共同体を含む） |
| 4. 北米   | 5. 南米 | 6. オセアニア          |
| 7. アフリカ |       |                   |

顧客からのニーズの高い国・地域 （上位3つ） ※国名・地域名も回答	区域（例）	第1位	第2位	第3位
	1. アジア	ベトナム	マレーシア	台湾

区域①	第1位	第2位	第3位
区域②	第1位	第2位	第3位

なお、国別のニーズを把握していない場合は、区域名のみでご回答ください。

問6. 貴社/貴行/貴金庫の、海外展開支援サービスに関する、現状の取組姿勢を教えてください。当てはまる番号に○をつけてください。また、その理由をご記入ください。

1. 積極的な取組みを行っている 2. ある程度の取組みを行っている 3. 取組みを行っていない
(その理由)

問7. 貴社/貴行/貴金庫の、海外展開支援サービスに関する、これからの取組方針を教えてください。当てはまる番号に○をつけてください。また、その理由をご記入ください。

1. 更に積極的に取組んでいく予定 2. 現状を維持していく予定 3. 縮小していく予定 4. 分からない
(その理由)

問8-1. 貴社/貴行/貴金庫の海外展開支援サービスのうち、顧客からの相談件数が多いなどニーズの高いものは次のうちどれですか。上位3つを選択し、当てはまる番号に○をつけてください。

1. 資金調達（海外子会社への直接融資、親子ローン、スタンドバイL/Cの発行等） 2. 海外子会社への海外送金 3. 為替予約 4. 現地の市場や経済動向、法務・税務・労務等に関する情報提供 5. 販路拡大等を目的とした海外現地視察をする際のアテンド 6. 合弁先、M&A提携先、業務提携先等の紹介 7. 展示会、商談会、セミナー等の開催 8. その他（ ）
--

問8-2. 問8-1において、1. 及び2. を選択された方に伺います。顧客からの相談件数が多いなどニーズの高い通貨は、どの通貨ですか。次の通貨の中から、上位3つをご回答ください。

【円、ドル、ユーロ、元、円・元以外のアジア通貨（具体名： ）、その他通貨（具体名： ）】

サービス名	①通貨名	②通貨名	③通貨名
1. 資金調達（海外子会社への直接融資、親子ローン、スタンドバイL/Cの発行等）			
2. 海外子会社への海外送金			

### Ⅲ. 貴社/貴行/貴金庫の海外展開の状況について伺います。

問9. 貴社/貴行/貴金庫は海外拠点をお持ちですか。当てはまる番号に○をつけてください。

(※本アンケートにおいては、海外拠点は、支店または駐在員事務所のみを指し、現地法人は含めないことで整理いたします。)

- |           |   |        |
|-----------|---|--------|
| 1. 持っている  | ⇒ | 問10へ   |
| 2. 持っていない | ⇒ | 問13-1へ |

問10. 問9で「1. 持っている」と回答した方に伺います。貴社/貴行/貴金庫の海外拠点名、設置年、設置国・地域、設置都市、職員数、提供サービス内容の項目に関して、ご回答ください。

海外拠点名 (「支店」「駐在員事務所」の いずれかに○をつけてください)	設置年 (西暦)	設置国・ 地域	設置 都市	職員数(名)		提供サービス内容 (該当するサービス内容に○をつけてください)					
				うち日本 からの 派遣数	うち 現地 採用	融資・ 保証	送金	預金 業務	情報 提供	その 他	
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											
支店 駐在員事務所											

問11. 問9で「1. 持っている」と回答した方に伺います。海外拠点を設置することで享受したメリットは何ですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、選択したメリットの中で、貴社/貴行/貴金庫が一番のメリットと考えるものについて、そのメリットに係る成功事例を具体的に(拠点を設置する以前と比較しつつ)記載ください。

(※ご記入しきれない場合は、別紙にてご記入いただき、ご提出願います。)

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資金ニーズ等の顧客の金融サービスに係るニーズに応えられるようになった</li> <li>2. 販路拡大等の顧客の非金融サービスに係るニーズに応えられるようになった</li> <li>3. 取引先の現地情報を収集し易くなった</li> <li>4. 現地海外子会社のモニタリング等のフォローアップがし易くなった</li> <li>5. 新規顧客の開拓につながった</li> <li>6. 既存顧客との取引が増加した</li> <li>7. 海外業務に携わる行員のスキルアップに繋がった</li> <li>8. 海外拠点の取組みがうまく機能しておらず、メリットを享受できていない</li> <li>9. その他 ( )</li> </ol> |
|--|

主要メリット等 (成功事例について具体的にお書きください)

選択肢8を選択した方は、メリットを享受できていない事例を具体的にお書きください。



問 12-1. 問 9 で「1. 持っている」と回答した方のうち、海外支店を持っている方に伺います。海外支店を運営する中での課題は何ですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、選択した課題の中で、貴社/貴行/貴金庫が一番の課題と考えるものについて、その課題内容を具体的に記載頂くとともに、国及び支援機関等に求める要望があれば、その内容を記載ください。

1. 海外拠点の設置及び運営に係るコストが高く、費用対効果が低い
2. 海外拠点において海外展開支援サービスを担うことができる人材の育成・確保が難しい
3. 現地政府・行政機関等による制度変更リスクが高く、対応が難しい
4. 派遣行員の就労ビザ取得が難しい
5. その他 ( )

<b>主要課題</b>	(課題内容を具体的に記入いただくとともに、要望等があれば併せて記入ください。)

問 12-2. 問 9 で「1. 持っている」と回答した方のうち、駐在員事務所を持っている方に伺います。駐在員事務所を運営する中での課題は何ですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、選択した課題の中で、貴社/貴行/貴金庫が一番の課題と考えるものについて、その課題内容を具体的に記載いただくとともに、国及び支援機関等に求める要望があれば、その内容を記載ください。

1. 海外拠点の設置及び運営に係るコストが高く、費用対効果が低い
2. 海外拠点において海外展開支援サービスを担うことができる人材の育成・確保が難しい
3. 現地政府・行政機関等による制度変更リスクが高く、対応が難しい
4. 派遣行員の就労ビザ取得が難しい
5. その他 ( )

<b>主要課題</b>	(課題内容を具体的に記入いただくとともに、要望等があれば併せて記入ください。)

問 13-1. すべての方に伺います。これから新たな海外拠点の設置を考えていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. 海外拠点の設置を検討している  | ⇒ 問 13-2 へ |
| 2. 海外拠点の設置を検討していない | ⇒ 問 14 へ   |

問 13-2. 問 13-1 で「1. 海外拠点の設置を検討している。」と回答した方に伺います。海外拠点を設置する上での課題について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、選択した課題の中で、貴社/貴行/貴金庫が一番の課題と考えるものについて、その課題内容を具体的に記載いただくとともに、国及び支援機関等に求める要望があれば、その内容を記載ください。

1. 海外拠点の設置及び運営に係るコストが高く、費用対効果が低い
2. 海外拠点において海外展開支援サービスを担うことができる人材が不足している
3. 海外拠点を設置したい国・地域に拠点数の制限等の規制がある
4. 海外拠点を設置したい国・地域の商慣行や、労働規制等の法制度等に関する情報が不足している
5. 現地政府・行政機関等との関係が乏しく、新たな拠点設置の交渉・調整が困難である
6. 現地政府・行政機関等による制度変更リスクが高く、新たな拠点の設置を躊躇している
7. 地元中小企業からの海外展開支援に対するニーズがない
8. その他 ( )

<b>主要課題</b>	(課題内容を具体的に記入いただくとともに、要望等があれば併せて記入ください。)

問 14. すべての方に伺います。貴社/貴行/貴金庫は海外展開支援サービスを行う上で、海外の現地金融機関又は国内の金融機関（海外拠点を含む）と提携※<sup>1</sup>していますか。当てはまる番号に○をつけてください。また、提携している場合には、その数も記載してください。

※<sup>1</sup> スタンドバイL/Cの発行・受入などの実務提携や業務協定協力の締結など

1. 提携している ⇒ 問 15 へ
(1) 海外の現地金融機関（JBIC スキーム※ <sup>2</sup> による提携も含む） ( 先)
(2) 国内の金融機関（海外拠点を含む） ( 先)
2. 提携していない ⇒ 問 18 へ

※<sup>2</sup> JBIC スキーム：JBIC の地銀連携協定を活用した業務提携のこと

問 15. 問 14 で「1. 提携している」と回答した方に伺います。貴社/貴行/貴金庫の提携金融機関について、提携金融機関名、所在国・地域、所在都市、提携開始年、提携金融機関に出向者/研修生（トレーニー）を派遣している場合はその人数、JBIC スキームによる提携の有無、提携内容をご回答ください。

提携金融機関名	所在国・地域	所在都市	提携開始年（西暦）	派遣人数（名）	JBIC スキームによる提携の有無	提携内容 (該当する内容に○をつけてください)							
						金融サービス				非金融サービス			
						融資	スタンドバイL/C	送金	口座開設	情報提供	専門家派遣	商談会等開催	
銀行													
						その他（具体的にお書きください）				その他（具体的にお書きください）			
銀行													
銀行													
銀行													
銀行													
銀行													
銀行													
銀行													

問 16. 問 14 で「1. 提携している」と回答した方に伺います。海外の現地金融機関又は国内の金融機関（海外拠点を含む）と提携することにより享受したメリットは何ですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、選択したメリットの中で、貴社/貴行/貴金庫が一番のメリットと考えるものについて、そのメリットに係る成功事例を具体的に（提携する以前と比較しつつ）記載ください。

(※ご記入しきれない場合は、別紙にてご記入いただき、ご提出願います)

1. 資金ニーズ等の顧客の金融サービスに係るニーズに応えられるようになった
2. 販路拡大等の顧客の非金融サービスに係るニーズに応えられるようになった
3. 取引先の現地情報を収集し易くなった
4. 新規顧客の開拓につながった
5. 既存顧客との取引が増加した
6. 海外業務に携わる行員のスキルアップに繋がった
7. 提携先との取組みがうまく機能しておらず、メリットを享受できていない
8. その他 ( )
<b>主要メリット等</b> (成功事例について具体的にお書きください)
選択肢 7 を選択した方は、メリットを享受できていない事例を具体的にお書きください。

問 17. 問 14 で「1. 提携している」と回答した方に伺います。海外の現地金融機関又は国内の金融機関と今後とも提携していく上での課題は何ですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、選択した課題の中で、貴社/貴行/貴金庫が一番の課題と考えるものについて、その課題内容を具体的に記載頂くとともに国及び支援機関に求める要望があれば、その内容を記載ください。

1. 提携銀行等を活用できるような案件がなく、収益に結びつかない
2. 提携銀行等を活用できる案件はあるが、提携先との収益配分の割合が低く、収益に結びつかない
3. 意思疎通が困難など提携している金融機関等との調整が難しい
4. その他 ( )

<b>主要課題</b>	(課題内容を具体的に記入いただくとともに、要望等があれば併せて記入ください。)

問 18. 問 14 で「1. 提携している」と回答した方は、今後、新たに海外の現地金融機関又は国内の金融機関（海外拠点を含む）と提携する上で感じる課題について、問 14 で「2. 提携していない」と回答した方は、これから海外の現地金融機関又は国内の金融機関（海外拠点を含む）と提携する上で感じる課題について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、選択した課題の中で、貴社/貴行/貴金庫が一番の課題と考えるものについて、その課題内容を具体的に記載頂くとともに、国及び支援機関等に求める要望があれば、その内容を記載ください。

1. 提携に係るコストが高く、費用対効果が低い
2. 提携したい金融機関等とのコネクションが無く、提携の交渉・調整が困難である
3. 貴社/貴行/貴金庫のニーズに合致した金融機関が存在しない
4. その他 ( )

<b>主要課題</b>	(課題内容を具体的に記入いただくとともに、要望等があれば併せて記入ください。)

**IV. 貴社/貴行/貴金庫の海外展開支援に係る金融サービスについて伺います。**

問 19. すべての方に伺います。貴社/貴行/貴金庫は海外展開支援に係る金融サービスを提供していますか。当てはまる番号に○をつけてください。

- |            |          |
|------------|----------|
| 1. 提供している  | ⇒ 問 20 へ |
| 2. 提供していない | ⇒ 問 22 へ |

問 20. 問 19 で「1. 提供している」と回答した方に伺います。貴社/貴行/貴金庫が提供している金融サービスは次のうちどれですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、平成 26 年 10 月から 27 年 9 月末の期間における取引実績をご記入ください。

1. スタンドバイ L/C の発行による資金調達支援	件
2. 親子ローン（親会社への融資） (※ただし、JBIC と連携した融資（協調融資・ツーステップローン）を除く)	件
3. 国内支店等から海外子会社への直接融資（国内⇒海外子会社）	件
4. 海外拠点から海外子会社への直接融資（海外⇒海外子会社）	件
5. 国際協力銀行（JBIC）との連携による以下の融資	
(1) 日本本社への協調融資	件
(2) 海外子会社への協調融資	件
(3) ツーステップローン	件
6. その他 ( )	件

問 21. 問 19 で「1. 提供している」と回答した方に伺います。貴社/貴行/貴金庫が提供している金融サービスのうち、独自の取り組みや重点的に取り組んでいるような事例を教えてください。問 20 の選択肢の 1～6 の中からサービスを選び、取組内容を具体的にご記入ください。  
 (※ご記入しきれない場合は、別紙にてご記入いただき、ご提出願います。)

サービス	(サービス名)
(取組内容を具体的にお書きください。)	

問 22. すべての方に伺います。貴社/貴行/貴金庫の海外展開支援に係る金融サービスについての課題は何ですか(問 20 の回答項目 1～5 に応じて回答)。上位 3 つを選択してください。また、項目毎に選択していただいた課題全体の中で、特に課題と感じているものを 2 つ 選択し、取組状況や取組が進まない理由を具体的にご記入ください。

1. 海外融資サービスを担う人材の不足 2. 外貨調達コストが高く、収益が確保できない 3. 貸出や保証に係るスプレッドが低く、収益が確保できない 4. 海外市場の成長可能性や事業のニーズ等を評価するための情報が不足している 5. 海外子会社が必要とする現地通貨が調達できない 6. 海外子会社に関する開示情報を入手しづらい 7. 現地の基準に沿って作成された書類(P/L、B/S、税務申告書類等)の内容把握が難しい 8. 融資後のフォロー体制が整っていない 9. 直接融資をする上での送金に係る規制がある 10. 融資に関する現地規制の把握が困難である 11. その他 ( )
---

サービス名	課題①	課題②	課題③
1. スタンドバイ L/C の発行による資金調達支援			
2. 親子ローン(親会社への融資)			
3. 国内支店等から海外子会社への直接融資(国内⇒海外子会社)			
4. 海外拠点から海外子会社への直接融資(海外⇒海外子会社)			
5. 国際協力銀行(JBIC)との連携による以下の融資			

サービス	主要課題	(課題内容を具体的に記入いただくとともに、要望等があれば併せて記入ください。)

サービス	主要課題	(課題内容を具体的に記入いただくとともに、要望等があれば併せて記入ください。)

**V. 貴社/貴行/貴金庫の海外展開支援に係る非金融サービスについて伺います。**

※非金融サービスとは、例えば、弁護士や会計士等の専門家の紹介、商談会、展示会といった金融サービス以外のサービスのことをいいます。

問 23. **すべての方に伺います。** 貴社/貴行/貴金庫は海外展開支援に係る非金融サービスを提供していますか。当てはまる番号に○をつけてください。

- |            |   |        |
|------------|---|--------|
| 1. 提供している  | ⇒ | 問 24 へ |
| 2. 提供していない | ⇒ | 問 26 へ |

問 24. 問 23 で「1. 提供している」と回答した方に伺います。貴社/貴行/貴金庫は、平成 27 年 1 月から 12 月末までの期間において、次のうちどの国内機関等と連携（依頼、相談、実行等）し、海外展開支援に係る非金融サービスを提供していますか。連携が多いもの上位 5 つを選択ください。

- |          |             |         |
|----------|-------------|---------|
| 1. 中小機構  | 2. JETRO    | 3. JICA |
| 4. JBIC  | 5. 商工会議所    | 6. 商工会  |
| 7. 地方自治体 | 8. 弁護士      | 9. 会計士  |
| 10. 税理士  | 11. コンサルタント |         |
| 12. その他（ |             | ）       |

問 25. 問 23 で「1. 提供している」と回答した方に伺います。貴社/貴行/貴金庫が提供している非金融サービスの連携機関のうち、独自の取り組みや重点的に取り組んでいるような事例を教えてください。問 24 の選択肢の 1～12 の中から連携先を選び、取組内容を具体的にご記入ください。（※ご記入しきれない場合は、別紙にてご記入いただき、ご提出願います。）

サービス	（サービス名）
（取組内容を具体的にお書きください。）	

問 26. **すべての方に伺います。** 海外展開支援に係る非金融サービスのうち、顧客から相談件数が多いなどのニーズの高い国内の連携先は次のうちどれですか。上位 3 つを選択ください。

- |          |             |         |
|----------|-------------|---------|
| 1. 中小機構  | 2. JETRO    | 3. JICA |
| 4. JBIC  | 5. 商工会議所    | 6. 商工会  |
| 7. 地方自治体 | 8. 弁護士      | 9. 会計士  |
| 10. 税理士  | 11. コンサルタント |         |
| 12. その他（ |             | ）       |

問 27. **すべての方に伺います。** 海外展開支援に係る非金融サービスのうち、顧客からのニーズに対応するためのご要望がございましたら、具体的にお書きください。

--

**VI. 貴社/貴行/貴金庫の中小機構等支援機関との連携について伺います。**

問 28. すべての方に伺います。中小機構について、平成 27 年 1 月から 12 月末までに、貴社/貴行/貴金庫が海外展開支援を行ううえで連携した、またはお客さまに紹介したことがある支援メニューがございましたら、当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、連携または紹介した理由について、下段の【連携/紹介の理由】の中から1つ選び、以下の回答欄にご記入ください。

中小機構の支援メニュー	連携または紹介した理由
1. 国際化支援アドバイス	
2. F/S（フィージビリティ・スタディ）支援	
3. 海外事業再編戦略推進支援	
4. 外国語版 Web サイト構築支援	
5. 海外企業との商談会（CEO ネットワーク強化事業）	
6. 海外展示会出展支援	
7. 海外展開セミナー	
8. J-Good Tech（Web マッチングサイト）	
9. 海外展開管理者・実務者研修	
10. その他（ ）	

【連携/紹介の理由】以下の選択肢から当てはまる番号を1つ選んで回答欄にご記入ください。

1. 海外展開先に関する情報を効率的に入手するため 2. 合弁先・業務提携先等を見つける機会を提供するため 3. 会計士・弁護士・コンサルタント等専門家を紹介するため 4. 海外バイヤーを紹介するため 5. 自社の技術/製品の有効性や市場価値を確かめてもらうため 6. グローバル人材の採用・育成の機会を提供するため 7. その他（ ）
--

問 29. 貴社/貴行/貴金庫が海外展開支援サービスを推進するうえで、連携したい（連携を強化したい）または紹介したい（紹介機会を増やしたい）と考える中小機構の支援メニューを最大3つまで挙げてください。問 28 の選択肢 1～10 のなかから選び、回答欄に理由と併せてご記入ください。

連携したい（連携を強化したい）または紹介したい（紹介機会を増やしたい）支援メニュー（最大3つまで）			
理由 （以下の選択肢から当てはまる番号を1つ選んでください）			

【理由】以下の選択肢から当てはまる番号を1つ選んで回答欄にご記入ください。

1. 中小機構の支援メニューについて、中小企業者からの評判が良いから。 （具体例： ）
2. 金融機関が独自で支援を行うことが出来ず、中小機構の持つ専門性を活用しやすいから。
3. 金融機関が独自で支援を行うよりも、中小機構の支援メニューを活用したほうが、費用対効果が良いと考えるから。
4. その他（ ）

問 30. 中小機構に対するご要望がございましたら、具体的にお書きください。

--

問 31. **すべての方に伺います。**以下の支援機関について、平成 27 年 1 月から 12 月末までに、貴社/貴行/貴金庫が海外展開支援を行ううえで連携した、またはお客さまに紹介したことがある支援メニューがございましたら、当てはまる番号**すべてに○をつけてください。**また、連携または紹介した理由について、下段の【連携/紹介の理由】の中から**1つ**選び、回答欄にご記入ください。

支援内容	連携または紹介した理由
<b>日本貿易振興機構 (JETRO)</b>	
1. 貿易投資相談サービス (輸出入/海外直接投資)	
2. 国内外における展示会・商談会・見本市への出展支援	
3. J-messe (展示会・見本市情報 Web サイト)	
4. 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	
5. 海外展開のための専門家活用助成事業	
6. 知的財産権に関する相談・調査サービス	
7. その他 ( )	
<b>国際協力機構 (JICA)</b>	
8. 情報収集及び事業計画案策定に係る調査	
9. BOP ビジネス連携促進のための調査	
10. 製品・技術の活用可能性に関する調査	
11. 開発途上国における中小企業の技術普及・促進	
12. 開発途上国における中小企業の製品/技術普及・実証	
13. その他 ( )	
<b>新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)</b>	
14. 国際エネルギー実証事業	
15. 中小企業への橋渡し研究開発促進事業	
16. その他 ( )	
<b>海外産業人材育成協会 (HIDA)</b>	
17. 研修事業 (現地人材の受入研修、海外研修)	
18. 海外事業に対する助言・指導のための専門家派遣	
19. その他 ( )	

【連携/紹介の理由】以下の選択肢から当てはまる番号を**1つ**選んで回答欄にご記入ください。

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貴社/貴行/貴金庫が顧客の海外展開先に関する情報を効率的に入手するため</li> <li>2. 顧客に合弁先・業務提携先等を見つける機会を作ってもらうため</li> <li>3. 顧客に会計士・弁護士・コンサルタント等専門家を紹介してもらうため</li> <li>4. 顧客に海外バイヤーを紹介してもらうため</li> <li>5. 顧客に自社の技術/製品の有効性や市場価値を確かめてもらうため</li> <li>6. 顧客先におけるグローバル人材の採用・育成を促進してもらうため</li> <li>7. その他 ( )</li> </ol>
---

問 32. 貴社/貴行/貴金庫が海外展開支援サービスを推進するうえで、今後連携または紹介したいと思う支援メニューを最大3つまで挙げるとしたら何ですか。問 31 の選択肢 1~19の中から選び、回答欄にご記入ください。

今後連携または紹介したい 支援メニュー (最大3つまで)			
------------------------------------	--	--	--

問 33. 国または支援機関に対するご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

--

アンケートは以上です。

ご協力誠にありがとうございました。

以上



平成 27 年度  
中小企業向け海外展開支援サービスに関する  
アンケート調査  
報告書

平成 28 年 3 月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
販路支援部 販路支援課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
電話 : 03-5470-1522